

沖縄県監査委員報告第6号
令和2年9月11日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

沖縄県監査委員 安慶名 均
沖縄県監査委員 新垣 真 秀
沖縄県監査委員 上原 章
沖縄県監査委員 山内 末 子

令和元年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書及び
沖縄県基金運用状況審査意見書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度沖縄県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査しましたので、別添のとおり意見書を提出します。

令和元年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和2年9月

沖縄県監査委員

目 次

頁

令和元年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
第3	決算の概要	6
1	歳入歳出決算の状況	6
2	実質収支の状況	8
3	収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(1)	収入未済額の状況	9
(2)	不納欠損額の状況	10
4	翌年度繰越額の状況	11
5	資金収支等の状況	13
6	財政構造（普通会計）	14
(1)	歳入決算の財源別構成	14
(2)	歳出決算の性質別構成	15
(3)	主要財政指標の状況	16
7	一般会計歳入歳出決算	17
(1)	歳入	17
第1款	県税	18
第2款	地方消費税清算金	20
第3款	地方譲与税	20
第4款	地方特例交付金	20
第5款	地方交付税	21
第6款	交通安全対策特別交付金	21
第7款	分担金及び負担金	21
第8款	使用料及び手数料	22
第9款	国庫支出金	22
第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	23
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	24
第15款	県債	25

第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	42
エ	沖縄県下地島空港特別会計	43
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	44
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54

ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
ト	沖縄県国民健康保険事業特別会計	60
9	財産	61
(1)	公有財産	61
(2)	物品	63
(3)	債権	64
(4)	基金	65
10	県債	66

別表

別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	県税決算額調	76
別表 6	一般会計収入未済額調	78
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	79
別表 8	不納欠損額調	80
別表 9	繰越の状況（要因別）	81

令和元年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	83
第2	審査の結果及び意見	83
第3	運用の概要	83
1	沖縄県物品調達基金	83
2	沖縄県土地開発基金	84
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	85
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	86
5	沖縄県美術品等取得基金	87

令和元年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和2年8月3日付け総財第254号をもって審査に付された令和元年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び20特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

沖縄県国民健康保険事業特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和元年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,015億8,196万637円に対し、歳入決算額は7,342億6,291万4,383円、歳出決算額は7,258億2,375万8,978円で、歳入決算額は前年度を下回っており、歳出決算額は前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ3億4,770万8,033円（0.05%）減少している。これは、県税及び地方交付税が増加したものの、県債及び国庫支出金が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ12億8,236万360円（0.2%）増加している。これは、商工費及び諸支出金が減少したものの、民生費、農林水産業費及び教育費が増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は84億3,915万5,405円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は30億6,117万6,726円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は10億904万2,401円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	801,581,960,637	261,555,076,300	1,063,137,036,937
B	歳入総額（収入済額）	734,262,914,383	262,723,023,885	996,985,938,268
C	歳出総額（支出済額）	725,823,758,978	254,789,483,151	980,613,242,129
D	形式収支額（B－C）	8,439,155,405	7,933,540,734	16,372,696,139
E	翌年度へ繰り越すべき財源	5,377,978,679	207,826,902	5,585,805,581
F	実質収支額（D－E）	3,061,176,726	7,725,713,832	10,786,890,558
G	前年度実質収支額	4,070,219,127	7,117,204,592	11,187,423,719
H	単年度収支額（F－G）	△ 1,009,042,401	608,509,240	△ 400,533,161

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など20特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,615億5,507万6,300円に対し、歳入決算額は2,627億2,302万3,885円、歳出決算額は2,547億8,948万3,151円で、前年度に比べ歳入が53億2,056万1,662円（2.0%）、歳出は59億3,128万9,521円（2.3%）減少している。

特別会計の形式収支額は79億3,354万734円で、実質収支額は77億2,571万3,832円の黒字、単年度収支額は6億850万9,240円の黒字となっている。

令和元年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、事業の遂行に当たっては、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

令和元年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ78億5,900万円（3.3%）増加し、歳入全体に占める割合は34.7%と前年度に比べ1.1ポイント上回っている。

歳出では、前年度に比べ投資的経費が補助事業費等の減により99億8,000万円減少し、義務的経費は人件費等の増により50億7,800万円増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1%（前年度95.7%）となっている。実質公債費比率は7.9%（前年度8.4%）で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高はこれまでの県債発行抑制の取組等により逡減しており、令和元年度末は6,036億9,800万円と前年度に比べ200億8,600万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和元年度末残高は約698億円（前年度約651億円）と一定程度確保されている。

しかしながら、財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。加えて、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、令和3年度までを実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム（平成30年3月）」により、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取り組んでいるところである。このような中、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、県内経済に多大な影響を与えており、未だ収束が見込めない状況である。今後、県税収入等への影響が懸念される一方、感染防止対策や経済・雇用対策等のための財政需要に適切に対応する必要がある。

そのため、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な財源の確保など財政支援を国に強く働きかけるとともに、引き続き、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政運営に努めていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で75億6,661万1,579円となっており、前年度に比べ4億9,758万2,537円（7.0%）増加している。収入未済額の主なものは、一般

会計では県税19億3,113万5,955円、諸収入9億5,445万8,713円及び使用料及び手数料6億6,442万6,608円、特別会計では小規模企業者等設備導入資金28億3,821万944円、下水道事業4億6,359万2,955円及び農業改良資金3億7,297万1,421円となっている。

県税については、調定額は前年度に比べ59億5,717万3,715円増加している。広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っているが、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は前年度を0.5ポイント下回る98.6%となっており、収入未済額は2億1,453万549円増加している。

県税やその他の収入未済額について、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債務者の実情に即した様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億7,145万9,101円となっている。その主なものは、一般会計では県税1億544万7,987円及び諸収入8,139万9,659円、特別会計では国際物流拠点産業集積地域那覇地区498万7,238円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

その上で、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（平成28年9月）」等に基づき、事務手続を進めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は90.5%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。特別会計の予算の執行率は97.4%で、前年度に比べ1.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が579億8,510万4,134円、特別会計が15億6,877万3,374円で、合計595億5,387万7,508円と、前年度に比べ1億1,117万9,429円（0.2%）減少している。その主なものは、一般会計では土木費261億3,441万9,111円、農林水産業費152億6,390万6,477円及び総務費72億9,351万1,878円、特別会計では下水道事業11億1,669万9,774円となっている。

繰越しの主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、国の補正予算関連事業、用地取得の難航などとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が177億7,309万7,525円、特別会計が51億9,681万9,775円、合計229億6,991万7,300円と、前年度に比べ62億6,957万5,434円（37.5%）増加している。その主なものは、一般会計では教育費42億4,413万985円、農林水産業費23億9,222万878円、総務費22億7,500万94円及び民生費22億7,279万1,974円、特別会計では下水道事業

31億4,701万8,668円及び国民健康保険事業14億4,103万258円となっている。なお、特別会計における下水道事業の不用額については、公営企業会計移行に伴うものである。

事業の執行に当たっては、事前に関係機関との十分な調整を行った上で所要経費を見積り、進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図り、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 会計処理等について

財務会計等事務については、契約や支出に係る事務、財産や備品の管理に係る事務、証紙収納に係る事務などについて、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

職員は、法令遵守が求められていることに留意して職務を遂行しなければならない。管理職員等は、日常の決裁に際しての精査は元より、事務手続の見落としや遅延が生ずることのないよう、業務の進捗管理等において、適宜、指導・助言を行うとともに、複数職員による確認を行う等、チェック体制の強化を図っていただきたい。

また、出納員は、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めていただきたい。

さらに、組織として、財務会計等事務について、職員の階層別・実務的な研修の充実及び継続的な研修機会の確保並びに相談・指導体制の充実に努めていただきたい。

なお、平成29年の地方自治法の改正により、地方公共団体の長は内部統制体制を整備し、令和3年度以降、毎会計年度、内部統制に関して評価した報告書に監査委員の意見を付して議会に提出するとともに、公表することとされている。

今後とも、内部統制を強化し、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組をとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、緊急に対応を要する経費、経済対策関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が0.5%上回り、特別会計が0.9%下回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		734,945,000,000	254,894,771,000	989,839,771,000
補 正 予 算 額	6 月 補 正	6,895,000	0	6,895,000
	9 月 補 正	1,235,636,000	48,344,000	1,283,980,000
	11 月 補 正	317,443,000	72,722,000	390,165,000
	1 月 補 正	574,821,000	0	574,821,000
	2 月 補 正	5,934,991,000	5,213,357,000	11,148,348,000
	3 月 補 正	228,000,000	0	228,000,000
	小 計	8,297,786,000	5,334,423,000	13,632,209,000
前 年 度 繰 越 額		58,339,174,637	1,325,882,300	59,665,056,937
予 算 現 額		801,581,960,637	261,555,076,300	1,063,137,036,937
前 年 度 予 算 現 額		797,790,150,322	263,837,419,771	1,061,627,570,093
増 減 額		3,791,810,315	△2,282,343,471	1,509,466,844
増 減 率		0.5	△0.9	0.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額8,015億8,196万637円に対し、歳入決算額7,342億6,291万4,383円、歳出決算額7,258億2,375万8,978円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は84億3,915万5,405円となっている。

特別会計は、20特別会計の合計で、予算現額2,615億5,507万6,300円に対し、歳入決算額2,627億2,302万3,885円、歳出決算額2,547億8,948万3,151円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は79億3,354万734円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		801,581,960,637	797,790,150,322	3,791,810,315	0.5
歳 入 決 算 額		734,262,914,383	734,610,622,416	△347,708,033	△0.05
歳 出 決 算 額		725,823,758,978	724,541,398,618	1,282,360,360	0.2
形 式 収 支 額		8,439,155,405	10,069,223,798	△1,630,068,393	△16.2
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△67,319,046,254	△63,179,527,906	/	/
	歳出決算額の増減額	△75,758,201,659	△73,248,751,704		
	歳入決算額の増減率	△8.4	△7.9		
	歳出決算額の増減率	△9.5	△9.2		

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		261,555,076,300	263,837,419,771	△2,282,343,471	△0.9
歳 入 決 算 額		262,723,023,885	268,043,585,547	△5,320,561,662	△2.0
歳 出 決 算 額		254,789,483,151	260,720,772,672	△5,931,289,521	△2.3
形 式 収 支 額		7,933,540,734	7,322,812,875	610,727,859	8.3
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	1,167,947,585	4,206,165,776	/	/
	歳出決算額の増減額	△6,765,593,149	△3,116,647,099		
	歳入決算額の増減率	0.4	1.6		
	歳出決算額の増減率	△2.6	△1.2		

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額84億3,915万5,405円から翌年度へ繰り越すべき財源53億7,797万8,679円を差し引いた実質収支額は、30億6,117万6,726円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額40億7,021万9,127円を差し引いた単年度収支額は、10億904万2,401円の赤字となっている。

特別会計で、形式収支額79億3,354万734円から翌年度へ繰り越すべき財源2億782万6,902円を差し引いた実質収支額は、77億2,571万3,832円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額71億1,720万4,592円を差し引いた単年度収支額は、6億850万9,240円の黒字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形式収支額	8,439,155,405	10,069,223,798	△1,630,068,393	△16.2	
翌越 年す 度へ き 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	5,288,299,259	5,991,434,231	△703,134,972	△11.7
	事故繰越し繰越額	89,679,420	7,570,440	82,108,980	1,084.6
	計	5,377,978,679	5,999,004,671	△621,025,992	△10.4
実質収支額	3,061,176,726	4,070,219,127	△1,009,042,401	△24.8	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形式収支額	7,933,540,734	7,322,812,875	610,727,859	8.3	
翌越 年す 度へ き 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	207,826,902	205,608,283	2,218,619	1.1
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	207,826,902	205,608,283	2,218,619	1.1
実質収支額	7,725,713,832	7,117,204,592	608,509,240	8.5	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は36億3,912万2,145円で、前年度に比べ2億3,138万4,558円（6.8%）増加している。これは、主に県税が2億1,453万549円増加したことによるものである。

特別会計は39億2,748万9,434円で、前年度に比べ2億6,619万7,979円（7.3%）増加している。これは、主に下水道事業が4億1,180万9,205円増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	1,931,135,955	1,716,605,406	214,530,549	12.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	42,686,103	43,518,482	△832,379	△1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	664,426,608	745,245,917	△80,819,309	△10.8
	財 産 収 入	46,414,766	43,363,556	3,051,210	7.0
	諸 収 入	954,458,713	859,004,226	95,454,487	11.1
	計	3,639,122,145	3,407,737,587	231,384,558	6.8
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	372,971,421	395,845,421	△22,874,000	△5.8
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,838,210,944	2,949,697,517	△111,486,573	△3.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	100,274,695	103,318,894	△3,044,199	△2.9
	下 水 道 事 業	463,592,955	51,783,750	411,809,205	795.2
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	15,029,970	14,552,232	477,738	3.3
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	35,189,056	37,194,594	△2,005,538	△5.4
	中 央 卸 売 市 場 事 業	6,118,500	6,605,448	△486,948	△7.4
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	22,491,219	25,066,219	△2,575,000	△10.3
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	14,957,810	13,587,278	1,370,532	10.1
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区	51,365,214	56,352,452	△4,987,238	△8.9
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	7,287,650	7,287,650	0	0.0
	計	3,927,489,434	3,661,291,455	266,197,979	7.3
合 計	7,566,611,579	7,069,029,042	497,582,537	7.0	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は2億6,423万492円で、前年度に比べ115万5,621円(0.4%)減少している。これは、使用料及び手数料が5,601万3,570円増加したものの、諸収入が2,593万3,627円、県税が2,546万101円及び分担金及び負担金が539万3,557円減少したことなどによるものである。

特別会計は722万8,609円で、前年度に比べ229万3,073円(24.1%)減少している。これは、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区が498万7,238円増加したものの、母子父子寡婦福祉資金が278万7,900円、林業・木材産業改善資金が220万円及び中央卸売市場事業が144万7,191円減少したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	105,447,987	130,908,088	△25,460,101	△19.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,921,670	9,315,227	△5,393,557	△57.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	73,461,176	17,447,606	56,013,570	321.0
	財 産 収 入	0	381,906	△381,906	皆減
	諸 収 入	81,399,659	107,333,286	△25,933,627	△24.2
	計	264,230,492	265,386,113	△1,155,621	△0.4
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	2,206,371	4,994,271	△2,787,900	△55.8
	沿岸漁業改善資金	35,000	0	35,000	皆増
	中央卸売市場事業	0	1,447,191	△1,447,191	皆減
	林業・木材産業改善資金	0	2,200,000	△2,200,000	皆減
	宜野湾港整備事業	0	398,060	△398,060	皆減
	国際物流拠点産業集積 地 域 那 覇 地 区	4,987,238	0	4,987,238	皆増
	中城湾港(新港地区) 整 備 事 業	0	482,160	△482,160	皆減
	計	7,228,609	9,521,682	△2,293,073	△24.1
合 計	271,459,101	274,907,795	△3,448,694	△1.3	

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は579億8,510万4,134円で、その内訳は、繰越明許費が573億2,664万6,154円、事故繰越しが6億5,845万7,980円であり、前年度に比べ3億5,407万503円（0.6%）減少している。これは、主に農林水産業費が44億2,977万6,858円、教育費が20億7,080万4,846円及び総務費が19億7,046万2,528円増加したものの、土木費が70億6,710万1,979円、災害復旧費が10億8,963万366円及び衛生費が9億3,009万1,000円が減少したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は15億6,877万3,374円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ2億4,289万1,074円（18.3%）増加している。これは、主に下地島空港が2億55万3,000円が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	繰越明許費	57,326,646,154	58,181,406,197	△854,760,043	△1.5
	事故繰越し	658,457,980	157,768,440	500,689,540	317.4
	計	57,985,104,134	58,339,174,637	△354,070,503	△0.6
特 別 会 計	繰越明許費	1,568,773,374	1,325,882,300	242,891,074	18.3
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	1,568,773,374	1,325,882,300	242,891,074	18.3
合 計	繰越明許費	58,895,419,528	59,507,288,497	△611,868,969	△1.0
	事故繰越し	658,457,980	157,768,440	500,689,540	317.4
合 計	59,553,877,508	59,665,056,937	△111,179,429	△0.2	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	総 務 費	7,293,511,878	5,323,049,350	1,970,462,528	37.0
	民 生 費	670,260,600	809,319,960	△139,059,360	△17.2
	衛 生 費	505,686,000	1,435,777,000	△930,091,000	△64.8
	労 働 費	47,010,200	14,954,760	32,055,440	214.3
	農 林 水 産 業 費	15,263,906,477	10,834,129,619	4,429,776,858	40.9
	商 工 費	928,952,327	336,536,797	592,415,530	176.0
	土 木 費	26,134,419,111	33,201,521,090	△7,067,101,979	△21.3
	警 察 費	566,864,000	790,567,000	△223,703,000	△28.3
	教 育 費	6,046,686,031	3,975,881,185	2,070,804,846	52.1
	災 害 復 旧 費	527,807,510	1,617,437,876	△1,089,630,366	△67.4
	計	57,985,104,134	58,339,174,637	△354,070,503	△0.6
特 別 会 計	下 地 島 空 港	284,945,000	84,392,000	200,553,000	237.6
	下 水 道 事 業	1,116,699,774	1,100,597,500	16,102,274	1.5
	中 央 卸 売 市 場 事 業	0	83,904,000	△83,904,000	皆減
	中 城 湾 港（新港地区） 整 備 事 業	149,197,400	3,223,800	145,973,600	4,528.0
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	0	31,255,000	△31,255,000	皆減
	中 城 湾 港（泡瀬地区） 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	17,931,200	22,510,000	△4,578,800	△20.3
	計	1,568,773,374	1,325,882,300	242,891,074	18.3
合 計	59,553,877,508	59,665,056,937	△111,179,429	△0.2	

5 資金収支等の状況

令和元年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は163億7,269万6,139円で、前年度に比べ10億1,934万534円減少している。

一時借入金の実行状況については、一時的な資金不足が生じたため、当座借越契約に基づく借入れを平成31年4月1日、2日及び19日から21日までの計5日間実施している。その間の支払利子は36,936円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は1億8,703万8,477円で、前年度に比べ1,999万3,549円（9.7%）減少している。これは、歳計現金運用収入1,152万6,881円等が減少したことによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第 1 四 半 期	218,819,439,495	21.9	152,307,505,995	15.5		
累 計	218,819,439,495	21.9	152,307,505,995	15.5	66,511,933,500	56,509,878,439
第 2 四 半 期	172,906,355,532	17.3	170,382,418,472	17.4		
累 計	391,725,795,027	39.3	322,689,924,467	32.9	69,035,870,560	68,122,467,792
第 3 四 半 期	167,283,257,259	16.8	185,652,367,409	18.9		
累 計	559,009,052,286	56.1	508,342,291,876	51.8	50,666,760,410	36,584,640,531
第 4 四 半 期	226,940,464,390	22.8	272,300,605,073	27.8		
累 計	785,949,516,676	78.8	780,642,896,949	79.6	5,306,619,727	31,998,516,698
出 納 整 理 期 間	211,036,421,592	21.2	199,970,345,180	20.4		
合 計	996,985,938,268	100.0	980,613,242,129	100.0	16,372,696,139	17,392,036,673

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
歳計現金運用収入	51,965,753	43,525,708	27,823,701	22,845,869	11,318,988
歳入歳出外現金 運 用 収 入	2,080,821	1,440,493	751,611	634,364	590,211
基金運用収入	244,623,775	233,325,469	221,748,682	183,551,793	175,129,278
合 計	298,670,349	278,291,670	250,323,994	207,032,026	187,038,477
支 払 利 子	96,582	22,649	33,279	14,288	36,936

一時借入金の実行状況

借 入 期 間	借 入 日 数 (日)	借 入 実 行 額 (億 円)	年 利 (%)	支 払 利 息 (円)
平成31年4月1日、2日、19～21日	5	449.41	0.03	36,936

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計並びに沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計及び沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

令和元年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は2,479億9,900万円で前年度に比べ78億5,900万円（3.3%）増加し、依存財源は4,662億3,200万円で前年度に比べ91億1,800万円（1.9%）減少している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は34.7%で前年度に比べ1.1ポイント上回り、依存財源の構成比は65.3%で前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

これは、自主財源では繰入金が4億3,300万円減少したものの、地方税が35億3,100万円増加したため、全体としては増加したこと、依存財源では国庫支出金が66億8,200万円、地方債が63億7,500万円それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	247,999	34.7	240,139	33.6	7,859	3.3	38.9	46.8
地方税	160,298	22.4	156,767	21.9	3,531	2.3	25.0	32.3
市町村たばこ税県交付金	540	0.1	0	0.0	540	—	0.0	0.0
分担金・負担金・寄附金	2,324	0.3	1,860	0.3	464	24.9	0.7	0.6
使用料・手数料	15,971	2.2	15,544	2.2	427	2.7	1.5	1.6
財産収入	5,830	0.8	4,937	0.7	893	18.1	0.4	0.4
繰入金	17,235	2.4	17,668	2.5	△433	△2.5	2.2	2.3
繰越金	13,443	1.9	11,918	1.7	1,525	12.8	2.9	2.5
諸収入	32,358	4.5	31,445	4.4	913	2.9	6.3	7.1
依存財源	466,232	65.3	475,350	66.4	△9,118	△1.9	61.1	53.2
地方譲与税	22,441	3.1	22,861	3.2	△420	△1.8	3.8	4.2
地方特例交付金	1,773	0.2	393	0.1	1,380	351.1	0.1	0.1
地方交付税	211,074	29.6	208,078	29.1	2,996	1.4	28.2	23.4
交通安全対策特別交付金	330	0.0	347	0.0	△17	△4.9	0.1	0.1
国庫支出金	186,711	26.1	193,393	27.0	△6,682	△3.5	15.8	13.1
地方債	43,903	6.1	50,278	7.0	△6,375	△12.7	13.2	12.4
（うち臨時財政対策債）	(21,110)	(3.0)	(26,696)	(3.7)	(△5,586)	(△20.9)	(4.2)	(4.8)
（うちその他の地方債）	(22,793)	(3.2)	(23,582)	(3.3)	(△789)	(△3.3)	(9.0)	(7.6)
合計	714,232	100.0	715,489	100.0	△1,257	△0.2	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

令和元年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,957億3,100万円で前年度に比べ50億7,800万円（1.7%）増加し、投資的経費は1,256億6,500万円で前年度に比べ99億8,000万円（7.4%）減少し、その他の経費は2,816億8,300万円で前年度に比べ59億3,600万円（2.2%）増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は42.1%で前年度を0.7ポイント上回り、投資的経費の構成比は17.9%で前年度に比べ1.4ポイント下回り、その他の経費の構成比は40.1%で前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が32億2,500万円、扶助費が15億1,100万円増加したことによるもの、投資的経費では普通建設事業費（補助事業費）が110億5,200万円減少したことによるもの、その他の経費では物件費が47億8,300万円増加したことによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較 （単位：百万円、%）

年度 項目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	295,731	42.1	290,653	41.4	5,078	1.7	46.2	44.8
人件費	198,850	28.3	195,625	27.9	3,225	1.6	27.5	27.1
扶助費	29,514	4.2	28,003	4.0	1,511	5.4	3.1	2.3
公債費	67,367	9.6	67,025	9.5	342	0.5	15.5	15.4
投資的経費	125,665	17.9	135,645	19.3	△9,980	△7.4	22.9	18.5
普通建設事業費	124,390	17.7	134,964	19.2	△10,574	△7.8	20.1	16.9
補助事業費	109,010	15.5	120,062	17.1	△11,052	△9.2	13.0	10.1
単独事業費	11,866	1.7	11,306	1.6	560	5.0	5.6	5.2
国直轄事業負担金	3,514	0.5	3,596	0.5	△82	△2.3	1.4	1.5
その他の経費	281,683	40.1	275,747	39.3	5,936	2.2	30.9	36.6
補助費等	177,621	25.3	175,468	25.0	2,153	1.2	18.7	22.5
物件費	48,880	7.0	44,097	6.3	4,783	10.8	3.2	3.7
積立金	16,149	2.3	18,941	2.7	△2,792	△14.7	1.8	1.9
その他	39,033	5.6	37,241	5.3	1,792	4.8	7.2	8.6
合計	703,079	100.0	702,045	100.0	1,034	0.1	100.0	100.0

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

令和元年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は0.8%で前年度より0.3ポイント下回り、経常収支比率は97.1%で、前年度より1.4ポイント上回っている。

実質公債費比率は7.9%で、前年度より0.5ポイント下回っている。

また、令和元年度末の県債残高は6,036億9,800万円の前年度末より200億8,600万円減少しており、財政力指数は0.36602で前年度より0.00974ポイント高くなっている。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	前年度 比較	平成30年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率	1.0	0.9	1.0	1.1	0.8	△0.3	1.4	1.4
経常収支比率	93.5	94.7	96.5	95.7	97.1	1.4	95.3	94.6
人件費	42.0	41.4	41.9	41.6	41.8	0.2	37.9	37.7
扶助費	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	0.1	2.3	2.0
公債費	17.2	17.1	17.3	15.9	15.9	0.0	24.4	24.3
補助費等	24.4	25.2	25.9	23.0	23.9	0.9	24.2	23.1
実質公債費比率	11.4	9.5	9.0	8.4	7.9	△0.5	10.9	11.7
県債残高	662,979	655,196	636,456	623,784	603,698	△20,086	1,516,091	1,859,157
財政力指数	0.31535	0.33241	0.34773	0.35628	0.36602	0.00974	0.40313	0.51752

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・実質公債費率の全国平均（沖縄含む）は、一部未集計の団体を除いた平均となっている。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額8,015億8,196万637円、調定額7,381億562万985円、収入済額7,342億6,291万4,383円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税28.7%、国庫支出金25.4%、県税18.6%、地方消費税清算金6.5%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は91.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。また、収入率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

収入済額は、前年度に比べ3億4,770万8,033円（0.05%）減少している。これは、県税が51億5,323万454円、地方交付税が29億9,626万8,000円、繰越金が18億3,643万3,960円、地方特例交付金が13億8,010万円及び諸収入が10億7,172万7,926円増加したものの、県債が66億3,200万円及び国庫支出金が61億9,857万2,923円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は2億6,423万492円で、前年度に比べ115万5,621円（0.4%）減少している。これは、使用料及び手数料が5,601万3,570円増加したものの、諸収入が2,593万3,627円、県税が2,546万101円及び分担金及び負担金が539万3,557円減少したことなどによるものである。

収入未済額は36億3,912万2,145円で、前年度に比べ2億3,138万4,558円（6.8%）増加している。これは主として、県税に係る収入未済額が2億1,453万549円増加したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	収入率	不納欠損額	収入未済額	
1 県 税	135,295,561,000	138,196,936,370	136,220,953,076	18.6	100.7	98.6	105,447,987	1,931,135,955	
2 地方消費税清算金	48,046,763,000	48,044,108,701	48,044,108,701	6.5	100.0	100.0	0	0	
3 地方譲与税	22,433,177,000	22,441,329,209	22,441,329,209	3.1	100.0	100.0	0	0	
4 地方特例交付金	1,963,725,000	1,772,781,000	1,772,781,000	0.2	90.3	100.0	0	0	
5 地方交付税	211,458,168,000	211,074,446,000	211,074,446,000	28.7	99.8	100.0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	356,900,000	330,024,000	330,024,000	0.0	92.5	100.0	0	0	
7 分担金及び負担金	853,564,000	894,223,880	847,616,107	0.1	99.3	94.8	3,921,670	42,686,103	
8 使用料及び手数料	15,816,769,000	16,599,524,705	15,861,636,921	2.2	100.3	95.6	73,461,176	664,426,608	
9 国庫支出金	234,730,635,487	186,402,952,781	186,402,952,781	25.4	79.4	100.0	0	0	
10 財産収入	4,929,011,000	5,733,755,225	5,687,340,459	0.8	115.4	99.2	0	46,414,766	
11 寄附金	1,469,650,000	1,461,351,609	1,461,351,609	0.2	99.4	100.0	0	0	
12 繰入金	27,040,205,000	18,145,931,116	18,145,931,116	2.5	67.1	100.0	0	0	
13 繰越金	10,069,223,671	10,069,223,798	10,069,223,798	1.4	100.0	100.0	0	0	
14 諸収入	30,522,938,479	32,862,762,591	31,826,949,606	4.3	104.3	96.8	81,399,659	954,458,713	
15 県 債	56,055,400,000	43,536,000,000	43,536,000,000	5.9	77.7	100.0	0	0	
16 市町村たばこ税県交付金	540,270,000	540,270,000	540,270,000	0.1	100.0	100.0	0	0	
合 計	令和元年度	801,581,960,637	738,105,620,985	734,262,914,383	100.0	91.6	99.5	264,230,492	3,639,122,145
	平成30年度	797,790,150,322	737,607,780,545	734,610,622,416	100.0	92.1	99.6	265,386,113	3,407,737,587
	増減額	3,791,810,315	497,840,440	△347,708,033	—	△0.5	△0.1	△1,155,621	231,384,558
	増減率	0.5	0.1	△0.05	—	—	—	△0.4	6.8

(注)・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（令和元年度60,646,035円、平成30年度675,965,571円）を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	135,295,561,000	138,196,936,370	(60,600,648) 136,220,953,076	105,447,987	1,931,135,955	98.6
平成30	129,507,126,000	132,239,762,655	(675,473,461) 131,067,722,622	130,908,088	1,716,605,406	99.1
差額	5,788,435,000	5,957,173,715	(△614,872,813) 5,153,230,454	△25,460,101	214,530,549	△0.5
増減率	4.5	4.5	3.9	△19.4	12.5	—

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,362億2,095万3,076円で、前年度に比べ51億5,323万454円(3.9%)増加している。これは主として、法人事業税が19億8,037万563円、個人県民税が13億4,065万1,943円及び地方消費税(譲渡割)が11億9,055万2,991円増加したことによるものである。

不納欠損額は1億544万7,987円で、前年度に比べ2,546万101円減少している。これは主として、個人事業税が1,967万561円減少したことによるものである。

収入未済額は19億3,113万5,955円で、前年度に比べ2億1,453万549円増加している。これは主として、法人事業税が1億1,160万4,528円、個人県民税が5,090万221円、軽油引取税が4,454万2,808円増加したことによるものである。

県税の収入率は98.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額	対前年度比	収入未済額		
	対前年度比	税収割合	収入率			対前年度比	対前年度比	
平成27	115,563,248,601	112.9	15.1	98.3	178,545,201	66.3	1,955,777,006	91.2
平成28	122,452,429,960	106.0	16.0	98.6	169,267,945	94.8	1,804,553,796	92.3
平成29	126,765,609,156	103.5	16.8	98.8	158,050,803	93.4	1,932,195,235	107.1
平成30	131,067,722,622	103.4	17.8	99.1	130,908,088	82.8	1,716,605,406	88.8
令和元	136,220,953,076	103.9	18.6	98.6	105,447,987	80.6	1,931,135,955	112.5

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況は次表のとおりである。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
県税	令和元	138,196,936,370	136,220,953,076	98.6	105,447,987	1,931,135,955
	平成30	132,239,762,655	131,067,722,622	99.1	130,908,088	1,716,605,406
	増減	5,957,173,715	5,153,230,454	△0.5	△25,460,101	214,530,549
個人県民税	令和元	42,053,346,990	40,523,195,049	96.4	84,110,946	1,446,040,995
	平成30	40,657,817,522	39,182,543,106	96.4	80,133,642	1,395,140,774
	増減	1,395,529,468	1,340,651,943	0.0	3,977,304	50,900,221
法人県民税	令和元	5,409,215,550	5,382,725,837	99.5	1,696,365	31,217,348
	平成30	5,278,921,147	5,292,885,818	100.3	2,134,239	16,590,050
	増減	130,294,403	89,840,019	△0.8	△437,874	14,627,298
県民税利子割	令和元	122,956,528	122,956,528	100.0	0	0
	平成30	195,145,372	195,145,372	100.0	0	0
	増減	△72,188,844	△72,188,844	0.0	0	0
個人事業税	令和元	1,957,428,783	1,931,463,452	98.7	663,502	25,410,729
	平成30	1,767,871,836	1,724,897,290	97.6	20,334,063	23,221,583
	増減	189,556,947	206,566,162	1.1	△19,670,561	2,189,146
法人事業税	令和元	30,638,250,721	30,524,599,518	99.6	4,262,736	161,221,579
	平成30	27,957,127,202	28,544,228,955	102.1	2,377,899	49,617,051
	増減	2,681,123,519	1,980,370,563	△2.5	1,884,837	111,604,528
地方消費税(譲渡割)	令和元	23,268,262,333	23,268,262,333	100.0	0	0
	平成30	22,077,709,342	22,077,709,342	100.0	0	0
	増減	1,190,552,991	1,190,552,991	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	令和元	2,162,422,033	2,162,422,033	100.0	0	0
	平成30	2,216,177,084	2,216,177,084	100.0	0	0
	増減	△53,755,051	△53,755,051	0.0	0	0
不動産取得税	令和元	4,792,457,969	4,667,150,371	97.4	4,505,366	122,690,332
	平成30	4,369,833,272	4,250,441,080	97.3	2,289,923	118,902,069
	増減	422,624,697	416,709,291	0.1	2,215,443	3,788,263
県たばこ税	令和元	1,818,913,100	1,818,913,936	100.0	0	0
	平成30	1,787,359,191	1,787,359,191	100.0	0	0
	増減	31,553,909	31,554,745	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	令和元	795,307,640	795,307,640	100.0	0	0
	平成30	774,925,960	774,925,960	100.0	0	0
	増減	20,381,680	20,381,680	0.0	0	0
自動車取得税	令和元	847,387,500	847,387,500	100.0	0	0
	平成30	1,452,727,700	1,452,582,600	100.0	0	145,100
	増減	△605,340,200	△605,195,100	0.0	0	△145,100
軽油引取税	令和元	7,955,053,024	7,910,510,216	99.4	0	44,542,808
	平成30	7,949,664,639	7,937,704,727	99.8	11,960,762	0
	増減	5,388,385	△27,194,511	△0.4	△11,960,762	44,542,808
自動車税	令和元	15,320,699,879	15,211,034,343	99.3	10,209,072	99,802,164
	平成30	14,691,518,138	14,568,386,347	99.2	11,677,560	112,760,279
	増減	629,181,741	642,647,996	0.1	△1,468,488	△12,958,115
鉱区税	令和元	7,385,800	7,175,800	97.2	0	210,000
	平成30	7,776,882	7,548,382	97.1	0	228,500
	増減	△391,082	△372,582	0.1	0	△18,500
狩猟税	令和元	2,642,900	2,642,900	100.0	0	0
	平成30	2,788,300	2,788,300	100.0	0	0
	増減	△145,400	△145,400	0.0	0	0
石油価格調整税	令和元	1,006,815,600	1,006,815,600	100.0	0	0
	平成30	1,014,451,200	1,014,451,200	100.0	0	0
	増減	△7,635,600	△7,635,600	0.0	0	0
産業廃棄物税	令和元	38,390,020	38,390,020	100.0	0	0
	平成30	37,947,868	37,947,868	100.0	0	0
	増減	442,152	442,152	0.0	0	0

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	48,046,763,000	48,044,108,701	48,044,108,701	0	0	100.0
平成30	49,991,201,000	49,988,527,349	49,988,527,349	0	0	100.0
差額	△1,944,438,000	△1,944,418,648	△1,944,418,648	0	0	0.0
増減率	△3.9	△3.9	△3.9	—	—	—

収入済額は480億4,410万8,701円で、前年度に比べ19億4,441万8,648円（3.9%）減少している。これは、全国の地方消費税が前年度より減少したことなどによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	22,433,177,000	22,441,329,209	22,441,329,209	0	0	100.0
平成30	22,812,526,000	22,860,972,000	22,860,972,000	0	0	100.0
差額	△379,349,000	△419,642,791	△419,642,791	0	0	0.0
増減率	△1.7	△1.8	△1.8	—	—	—

収入済額は224億4,132万9,209円で、前年度に比べ4億1,964万2,791円（1.8%）減少している。これは主として、地方法人特別税（国税）の減少により、地方法人特別譲与税が4億6,337万9,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	1,963,725,000	1,772,781,000	1,772,781,000	0	0	100.0
平成30	392,681,000	392,681,000	392,681,000	0	0	100.0
差額	1,571,044,000	1,380,100,000	1,380,100,000	0	0	0.0
増減率	400.1	351.5	351.5	—	—	—

収入済額は17億7,278万1,000円で、前年度に比べ13億8,010万円（351.5%）増加している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金創設による12億3,647万4,000円の皆増などによるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	211,458,168,000	211,074,446,000	211,074,446,000	0	0	100.0
平成30	208,209,639,000	208,078,178,000	208,078,178,000	0	0	100.0
差額	3,248,529,000	2,996,268,000	2,996,268,000	0	0	0.0
増減率	1.6	1.4	1.4	—	—	—

収入済額は2,110億7,444万6,000円で、前年度に比べ29億9,626万8,000円（1.4%）増加している。これは、普通交付税が増加したことなどによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	356,900,000	330,024,000	330,024,000	0	0	100.0
平成30	356,900,000	347,497,000	347,497,000	0	0	100.0
差額	0	△17,473,000	△17,473,000	0	0	0.0
増減率	0.0	△5.0	△5.0	—	—	—

収入済額は3億3,002万4,000円で、前年度に比べ1,747万3,000円（5.0%）減少している。これは、交通事故発生件数が減少したことなどによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	853,564,000	894,223,880	847,616,107	3,921,670	42,686,103	94.8
平成30	782,204,000	851,934,105	799,100,396	9,315,227	43,518,482	93.8
差額	71,360,000	42,289,775	48,515,711	△5,393,557	△832,379	1.0
増減率	9.1	5.0	6.1	△57.9	△1.9	—

収入済額は8億4,761万6,107円で、前年度に比べ4,851万5,711円（6.1%）増加している。これは主として、農林水産業費負担金が5,174万3,449円増加したことによるものである。

不納欠損額は392万1,670円で、これは、民生費負担金の時効完成によるものである。

収入未済額は4,268万6,103円で、これは民生費負担金の児童福祉施設負担金2,597万7,483円及び心身障害者扶養共済事業費負担金1,670万8,620円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	15,816,769,000	16,599,524,705	15,861,636,921	73,461,176	664,426,608	95.6
平成30	15,503,504,000	16,283,147,158	15,520,453,635	17,447,606	745,245,917	95.3
差額	313,265,000	316,377,547	341,183,286	56,013,570	△80,819,309	0.3
増減率	2.0	1.9	2.2	321.0	△10.8	—

収入済額は158億6,163万6,921円で、前年度に比べ3億4,118万3,286円(2.2%)増加している。これは主として、航空機整備施設使用料及びIT津梁パーク企業集積施設使用料の増などにより商工労働使用料が2億8,929万5,313円増加したことによるものである。

不納欠損額は7,346万1,176円であり、その主なものは商工労働使用料の沖縄情報通信センター使用料3,126万7,215円、土木使用料の県営住宅使用料4,168万7,211円である。

収入未済額は6億6,442万6,608円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料5億8,535万4,034円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	234,730,635,487	186,402,952,781	186,402,952,781	0	0	100.0
平成30	237,037,203,956	192,601,525,704	192,601,525,704	0	0	100.0
差額	△2,306,568,469	△6,198,572,923	△6,198,572,923	0	0	0.0
増減率	△1.0	△3.2	△3.2	—	—	—

収入済額は1,864億295万2,781円で、前年度に比べ61億9,857万2,923円(3.2%)減少している。これは、国庫負担金が21億3,586万8,668円増加したものの、商工費国庫補助金が63億6,220万6,429円、教育費国庫補助金が15億6,142万7,538円及び土木費国庫補助金が11億7,803万3,401円減少したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	4,929,011,000	5,733,755,225	5,687,340,459	0	46,414,766	99.2
平成30	4,397,538,000	4,831,423,175	4,787,677,713	381,906	43,363,556	99.1
差額	531,473,000	902,332,050	899,662,746	△381,906	3,051,210	0.1
増減率	12.1	18.7	18.8	△100.0	7.0	—

収入済額は56億8,734万459円で、前年度に比べ8億9,966万2,746円（18.8%）増加している。これは主として、不動産売払収入が9億6,936万4,692円増加したことによるものである。

収入未済額は4,641万4,766円で、その主なものは、土地貸付料4,525万3,385円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	1,469,650,000	1,461,351,609	1,461,351,609	0	0	100.0
平成30	39,182,000	1,043,032,170	1,043,032,170	0	0	100.0
差額	1,430,468,000	418,319,439	418,319,439	0	0	0.0
増減率	3,650.8	40.1	40.1	—	—	—

収入済額は14億6,135万1,609円で、前年度に比べ4億1,831万9,439円（40.1%）増加している。その主なものは、首里城火災復旧・復興支援寄附金14億2,300万円の受入れにより、土木費寄附金が4億2,300万円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	27,040,205,000	18,145,931,116	18,145,931,116	0	0	100.0
平成30	26,850,850,000	17,967,243,309	17,967,243,309	0	0	100.0
差額	189,355,000	178,687,807	178,687,807	0	0	0.0
増減率	0.7	1.0	1.0	—	—	—

収入済額は181億4,593万1,116円で、前年度に比べ1億7,868万7,807円（1.0%）増加している。これは、基金繰入金が1億2,944万9,128円減少したが、特別会計繰入金が3億813万6,935円増加したことなどによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	10,069,223,671	10,069,223,798	10,069,223,798	0	0	100.0
平成30	8,232,790,008	8,232,789,838	8,232,789,838	0	0	100.0
差額	1,836,433,663	1,836,433,960	1,836,433,960	0	0	0.0
増減率	22.3	22.3	22.3	—	—	—

収入済額は100億6,922万3,798円で、前年度に比べ18億3,643万3,960円（22.3%）増加している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の増加などによるのである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	30,522,938,479	32,862,762,591	(45,387) 31,826,949,606	81,399,659	954,458,713	96.8
平成30	29,944,705,358	31,721,067,082	(492,110) 30,755,221,680	107,333,286	859,004,226	97.0
差額	578,233,121	1,141,695,509	(△446,723) 1,071,727,926	△25,933,627	95,454,487	△0.2
増減率	1.9	3.6	3.5	△24.2	11.1	—

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は318億2,694万9,606円で、前年度に比べて10億7,172万7,926円（3.5%）増加している。これは、受託事業収入が10億6,501万4,659円減少したものの、雑入が19億3,422万2,979円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は8,139万9,659円で、その主なものは、雑入7,809万3,188円である。

収入未済額は9億5,445万8,713円で、その主なものは、雑入6億2,376万9,000円及び違約金及び延納利息2億6,196万5,573円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	56,055,400,000	43,536,000,000	43,536,000,000	0	0	100.0
平成30	63,732,100,000	50,168,000,000	50,168,000,000	0	0	100.0
差額	△7,676,700,000	△6,632,000,000	△6,632,000,000	0	0	0.0
増減率	△12.0	△13.2	△13.2	—	—	—

収入済額は435億3,600万円で、前年度に比べ66億3,200万円（13.2%）減少している。これは主として、臨時財政対策債が55億8,640万円減少したことによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	540,270,000	540,270,000	540,270,000	0	0	100.0
平成30	0	0	0	0	0	—
差額	540,270,000	540,270,000	540,270,000	0	0	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

収入済額は5億4,027万円で、前年度から皆増となっている。これは、浦添市において市町村たばこ税県交付金の交付基準を上回ったことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額8,015億8,196万637円、支出済額7,258億2,375万8,978円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費23.2%、民生費15.9%、土木費11.6%、公債費9.3%、諸支出金8.8%となっている。

執行率は、90.5%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ12億8,236万360円（0.2%）増加している。これは、商工費が60億8,583万8,388円及び諸支出金が51億5,341万1,116円減少したものの、民生費が63億6,267万8,833円、農林水産業費が23億1,453万5,288円、教育費が20億160万1,082円及び警察費が17億7,567万5,102円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は579億8,510万4,134円で、前年度に比べ3億5,407万503円（0.6%）減少している。

不用額は177億7,309万7,525円で、前年度に比べ28億6,352万458円（19.2%）増加している。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 構成比	執行率	支出済額 対前年度 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	
1 議 会 費	1,416,214,000	1,377,536,462	0.2	97.3	1.0	0	38,677,538	
2 総 務 費	72,761,329,350	63,192,817,378	8.7	86.8	0.3	7,293,511,878	2,275,000,094	
3 民 生 費	118,449,639,960	115,506,587,386	15.9	97.5	5.8	670,260,600	2,272,791,974	
4 衛 生 費	38,332,040,000	36,333,546,509	5.0	94.8	1.0	505,686,000	1,492,807,491	
5 労 働 費	2,851,344,760	2,551,155,970	0.4	89.5	△48.8	47,010,200	253,178,590	
6 農林水産業費	71,646,678,078	53,990,550,723	7.4	75.4	4.5	15,263,906,477	2,392,220,878	
7 商 工 費	35,344,729,797	33,185,535,261	4.6	93.9	△15.5	928,952,327	1,230,242,209	
8 土 木 費	112,120,345,090	84,084,941,106	11.6	75.0	0.8	26,134,419,111	1,900,984,873	
9 警 察 費	35,715,161,000	34,799,905,356	4.8	97.4	5.4	566,864,000	348,391,644	
10 教 育 費	178,995,821,185	168,705,004,169	23.2	94.3	1.2	6,046,686,031	4,244,130,985	
11 災 害 復 旧 費	3,043,466,876	1,275,774,148	0.2	41.9	87.4	527,807,510	1,239,885,218	
12 公 債 費	67,176,558,000	67,148,879,454	9.3	100.0	1.1	0	27,678,546	
13 諸 支 出 金	63,678,149,000	63,671,525,056	8.8	100.0	△7.5	0	6,623,944	
14 予 備 費	50,483,541	0	0.0	0.0	-	0	50,483,541	
合 計	令和元年度	801,581,960,637	725,823,758,978	100.0	90.5	0.2	57,985,104,134	17,773,097,525
	平成30年度	797,790,150,322	724,541,398,618	100.0	90.8	△3.0	58,339,174,637	14,909,577,067
	増 減 額	3,791,810,315	1,282,360,360	-	△0.3	-	△354,070,503	2,863,520,458
	増 減 率	0.5	0.2	-	-	-	△ 0.6	19.2

(注) 支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	1,416,214,000	1,377,536,462	0	38,677,538	97.3
平 成 30	1,432,896,000	1,364,102,616	0	68,793,384	95.2
差 額	△16,682,000	13,433,846	0	△30,115,846	2.1
増 減 率	△1.2	1.0	—	△43.8	—

支出済額は13億7,753万6,462円で、その内訳は議会費8億264万4,235円及び事務局費5億7,489万2,227円であり、前年度に比べ1,343万3,846円（1.0%）増加している。これは、議会費が461万5,541円減少したものの、事務局費が1,804万9,387円増加したことによるものである。

不用額は3,867万7,538円で、議会費2,627万1,765円及び事務局費1,240万5,773円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	72,761,329,350	63,192,817,378	7,293,511,878	2,275,000,094	86.8
平 成 30	70,572,188,800	62,998,424,950	5,323,049,350	2,250,714,500	89.3
差 額	2,189,140,550	194,392,428	1,970,462,528	24,285,594	△2.5
増 減 率	3.1	0.3	37.0	1.1	—

支出済額は631億9,281万7,378円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金219億8,892万1,204円、計画調査費100億7,289万1,927円及び諸費73億8,241万9,319円であり、前年度に比べ1億9,439万2,428円（0.3%）増加している。これは主として沖縄振興特別推進交付金が29億5,340万3,930円減少したものの、計画調査費が17億1,964万8,148円、諸費が5億7,569万6,479円、賦課徴収費が5億4,283万2,870円及び参議院議員選挙費が5億500万8,760円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は72億9,351万1,878円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金61億9,694万円及び財産管理費3億5,289万1,239円である。

不用額は22億7,500万94円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金6億8,502万8,796円、計画調査費4億9,735万8,463円及び諸費3億9,518万3,942円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	118,449,639,960	115,506,587,386	670,260,600	2,272,791,974	97.5
平 成 30	112,168,837,000	109,143,908,553	809,319,960	2,215,608,487	97.3
差 額	6,280,802,960	6,362,678,833	△139,059,360	57,183,487	0.2
増 減 率	5.6	5.8	△17.2	2.6	—

支出済額は1,155億658万7,386円で、その主なものは老人福祉費313億6,420万3,421円、児童措置費219億7,182万5,826円及び国民健康保険指導費182億8,532万5,701円であり、前年度に比べ63億6,267万8,833円（5.8%）増加している。これは主として児童措置費が24億1,875万2,096円、老人福祉費が9億555万3,758円及び社会福祉総務費が8億4,054万983円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は6億7,026万600円で、その主なものは社会福祉施設費2億7,091万4,000円及び児童福祉総務費2億2,184万4,000円である。

不用額は22億7,279万1,974円で、その主なものは児童福祉総務費10億7,192万6,487円及び障害者自立支援諸費2億1,965万2,786円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	38,332,040,000	36,333,546,509	505,686,000	1,492,807,491	94.8
平 成 30	38,663,608,000	35,972,645,556	1,435,777,000	1,255,185,444	93.0
差 額	△331,568,000	360,900,953	△930,091,000	237,622,047	1.8
増 減 率	△0.9	1.0	△64.8	18.9	—

支出済額は363億3,354万6,509円で、その主なものは精神衛生費91億5,256万913円及び病院事業会計繰出金79億6,514万2,000円であり、前年度に比べ3億6,090万953円（1.0%）増加している。これは主として医務費が14億2,316万2,355円減少したものの、病院事業会計繰出金が5億8,783万6,000円、自然保護費が4億983万87円及び母子保健衛生費が2億9,874万5,702円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は5億568万6,000円で、その内訳は医務費4億9,043万6,000円及び環境衛生指導費1,525万円である。

不用額は14億9,280万7,491円で、その主なものは医務費3億1,126万9,327円、環境衛生指導費2億9,832万3,818円、精神衛生費2億1,196万87円及び母子保健衛生費1億3,385万9,261円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	2,851,344,760	2,551,155,970	47,010,200	253,178,590	89.5
平 成 30	5,394,875,800	4,987,042,849	14,954,760	392,878,191	92.4
差 額	△2,543,531,040	△2,435,886,879	32,055,440	△139,699,601	△2.9
増 減 率	△47.1	△48.8	214.3	△35.6	—

支出済額は25億5,115万5,970円で、その主なものは労政総務費15億2,229万2,317円及び職業能力開発校費6億9,365万8,111円であり、前年度に比べ24億3,588万6,879円(48.8%)減少している。これは主として職業訓練総務費が13億255万2,051円及び職業能力開発校費が6億3,806万85円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は職業能力開発費4,701万200円である。

不用額は2億5,317万8,590円で、その主なものは職業能力開発校費1億2,385万1,449円及び労政総務費9,609万1,683円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	71,646,678,078	53,990,550,723	15,263,906,477	2,392,220,878	75.4
平 成 30	64,541,441,548	51,676,015,435	10,834,129,619	2,031,296,494	80.1
差 額	7,105,236,530	2,314,535,288	4,429,776,858	360,924,384	△4.7
増 減 率	11.0	4.5	40.9	17.8	—

支出済額は539億9,055万723円で、その主なものは土地改良費209億2,683万4,450円及び漁港漁場整備費57億4,376万545円、農業総務費56億48万4,139円であり、前年度に比べ23億1,453万5,288円(4.5%)増加している。これは主として漁港漁場整備費が9億3,299万445円減少したものの、土地改良費が30億7,600万8,174円及び家畜保健衛生費が8億2,312万3,244円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は152億6,390万6,477円で、その主なものは土地改良費95億8,011万1,520円、特産振興費20億546万9,000円及び漁港漁場整備費12億7,715万3,480円である。

不用額は23億9,222万878円で、その主なものは農業振興費4億2,477万6,794円、家畜保健衛生費3億4,399万9,002円及び農業総務費2億9,040万5,461円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	35,344,729,797	33,185,535,261	928,952,327	1,230,242,209	93.9
平 成 30	40,306,569,570	39,271,373,649	336,536,797	698,659,124	97.4
差 額	△4,961,839,773	△6,085,838,388	592,415,530	531,583,085	△3.5
増 減 率	△12.3	△15.5	176.0	76.1	—

支出済額は331億8,553万5,261円で、その主なものは中小企業振興費184億5,512万2,755円、観光費49億3,732万3,724円及び工鉱業振興費35億1,715万5,666円であり、前年度に比べ60億8,583万8,388円（15.5%）減少している。これは主として中小企業振興費が13億7,776万2,049円及び企業立地対策費が4億3,625万1,397円増加したものの、商業振興費が82億6,844万78円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は9億2,895万2,327円で、その主なものは工鉱業振興費8億2,950万3,217円及び工芸産業振興費9,088万7,110円である。

不用額は12億3,024万2,209円で、その主なものは工鉱業振興費4億7,624万5,117円及び商業振興費2億8,852万6,574円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	112,120,345,090	84,084,941,106	26,134,419,111	1,900,984,873	75.0
平 成 30	118,830,588,508	83,454,436,964	33,201,521,090	2,174,630,454	70.2
差 額	△6,710,243,418	630,504,142	△7,067,101,979	△273,645,581	4.8
増 減 率	△5.6	0.8	△21.3	△12.6	—

支出済額は840億8,494万1,106円で、その主なものは道路新設改良費172億6,903万5,788円、土木総務費115億9,288万4,248円及び街路事業費91億9,306万8,632円であり、前年度に比べ6億3,050万4,142円（0.8%）増加している。これは主として港湾管理費が19億2,880万672円及び土木総務費が11億7,293万4,157円減少したものの、公園費が35億3,313万4,793円及び住宅建設費が12億774万5,446円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は261億3,441万9,111円で、その主なものは道路新設改良費88億2,222万8,684円、土木総務費32億766万9,687円及び街路事業費25億4,102万997円である。

不用額は19億98万4,873円で、その主なものは港湾建設費2億6,712万8,480円、空港建設費1億7,689万9,791円及び住宅建設費1億7,397万826円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	35,715,161,000	34,799,905,356	566,864,000	348,391,644	97.4
平 成 30	34,159,181,000	33,024,230,254	790,567,000	344,383,746	96.7
差 額	1,555,980,000	1,775,675,102	△223,703,000	4,007,898	0.7
増 減 率	4.6	5.4	△28.3	1.2	—

支出済額は347億9,990万5,356円で、その主なものは警察本部費285億8,330万537円及び交通指導取締費19億206万5,387円であり、前年度に比べ17億7,567万5,102円（5.4%）増加している。これは主として、警察本部費が8億1,774万7,749円、警察施設費が5億9,686万8,086円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は5億6,686万4,000円で、その内訳は警察施設費3億5,845万円及び交通指導取締費2億841万4,000円である。

不用額は3億4,839万1,644円で、その主なものは警察本部費1億7,276万5,463円及び装備費7,224万5,642円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	178,995,821,185	168,705,004,169	6,046,686,031	4,244,130,985	94.3
平 成 30	173,027,171,971	166,703,403,087	3,975,881,185	2,347,887,699	96.3
差 額	5,968,649,214	2,001,601,082	2,070,804,846	1,896,243,286	△2.0
増 減 率	3.4	1.2	52.1	80.8	—

支出済額は1,687億500万4,169円で、その主なものは教職員費（小学校費）534億4,380万6,914円、高等学校総務費359億6,105万466円及び教職員費（中学校費）318億2,792万7,800円であり、前年度に比べ20億160万1,082円（1.2%）増加している。これは主として教職員費（小学校費）が15億9,449万1,427円及び特別支援学校費が11億2,172万3,808円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は60億4,668万6,031円で、その主なものは学校建設費（高等学校費）31億5,392万7,505円及び教育振興費（教育総務費）12億7,648万8,000円である。

不用額は42億4,413万985円で、その主なものは学校建設費（高等学校費）7億7,333万9,354円及び高等学校総務費6億4,757万1,684円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	3,043,466,876	1,275,774,148	527,807,510	1,239,885,218	41.9
平 成 30	3,180,391,125	680,878,482	1,617,437,876	882,074,767	21.4
差 額	△136,924,249	594,895,666	△1,089,630,366	357,810,451	20.5
増 減 率	△4.3	87.4	△67.4	40.6	—

支出済額は12億7,577万4,148円で、その主なものは河川等災害復旧費 6億693万198円及び漁業用施設災害復旧費 2億7,932万6,964円であり、前年度に比べ 5億9,489万5,666円 (87.4%) 増加している。これは主として河川等災害復旧費が 2億4,119万848円及び漁業用施設災害復旧費が 2億173万4円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 5億2,780万7,510円で、その主なものは河川等災害復旧費 2億2,647万4,300円及び港湾災害復旧費 1億5,285万円である。

不用額は12億3,988万5,218円で、その主なものは河川等災害復旧費 7億5,148万2,262円及び港湾災害復旧費 2億2,646万1,286円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	67,176,558,000	67,148,879,454	0	27,678,546	100.0
平 成 30	66,488,385,000	66,440,000,051	0	48,384,949	99.9
差 額	688,173,000	708,879,403	0	△20,706,403	0.1
増 減 率	1.0	1.1	—	△42.8	—

支出済額は671億4,887万9,454円で、その主なものは元金637億5,485万4,173円及び利子33億7,786万7,055円であり、前年度に比べ 7億887万9,403円 (1.1%) 増加している。これは主として利子が 5億2,927万9,200円減少したものの、元金が12億3,487万3,020円増加したことによるものである。

不用額は2,767万8,546円で、その主なものは公債諸費1,624万2,774円及び利子1,143万4,945円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元	63,678,149,000	63,671,525,056	0	6,623,944	100.0
平 成 30	68,849,016,000	68,824,936,172	0	24,079,828	100.0
差 額	△5,170,867,000	△5,153,411,116	0	△17,455,884	0.0
増 減 率	△7.5	△7.5	—	△72.5	—

支出済額は636億7,152万5,056円で、その主なものは地方消費税交付金241億5,056万円及び地方消費税清算金239億6,731万2,701円であり、前年度に比べ51億5,341万1,116円（7.5%）減少している。これは主として財政調整基金積立金が31億123万5,000円及び県有施設整備基金積立金が24億3,771万9,000円減少したことによるものである。

不用額は662万3,944円で、その主なものはゴルフ場利用税交付金322万7,864円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
令 和 元	200,000,000	149,516,459	50,483,541
平 成 30	200,000,000	25,000,000	175,000,000
差 額	0	124,516,459	△124,516,459
増 減 率	0.0	498.1	△71.2

予備費充用額1億4,951万6,459円は、豚熱の発生に伴う防疫作業等に要する費用で、充用先は家畜保健衛生費である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	46,281,000	518,249,663	145,278,242	0
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,168,089,000	5,016,516,338	2,178,305,394	0
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	400,165,000	1,076,297,727	1,076,297,727	0
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	946,210,000	695,850,121	695,850,121	0
オ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	250,254,000	414,060,485	311,579,419	2,206,371
カ	下 水 道 事 業 特 別 会 計	14,129,205,500	13,722,795,118	13,259,202,163	0
キ	所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	169,057,000	200,561,181	185,531,211	0
ク	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	2,383,000	329,976,191	294,752,135	35,000
ケ	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	460,148,000	396,064,371	389,945,871	0
コ	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	15,964,000	117,542,310	95,051,091	0
サ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	515,296,000	1,380,463,759	1,380,463,759	0
シ	宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	612,510,000	738,337,067	723,379,257	0
ス	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	439,128,000	785,649,011	729,296,559	4,987,238
セ	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	187,050,000	218,856,378	218,856,378	0
ソ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	585,335,800	481,491,722	481,491,722	0
タ	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	212,910,000	465,183,057	457,895,407	0
チ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	13,943,000	160,757,713	160,757,713	0
ツ	中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	354,556,000	321,860,027	321,860,027	0
テ	公 債 管 理 特 別 会 計	78,139,557,000	78,134,200,131	78,134,200,131	0
ト	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	162,907,034,000	161,483,029,558	161,483,029,558	0
合 計	令 和 元 年 度	261,555,076,300	266,657,741,928	262,723,023,885	7,228,609
	平 成 30 年 度	263,837,419,771	271,714,398,684	268,043,585,547	9,521,682
	比 較 増 減 額	△2,282,343,471	△5,056,656,756	△5,320,561,662	△2,293,073
	比 較 増 減 率	△0.9	△1.9	△2.0	△24.1

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,615億5,507万6,300円、調定額2,666億5,774万1,928円、収入済額2,627億2,302万3,885円、不納欠損額722万8,609円、収入未済額39億2,748万9,434円で、予算現額に対する収入済額の割合は100.4%、収入率は98.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ53億2,056万1,662円（2.0%）減少している。これは、公債管理特別会計が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ229万3,073円（24.1%）減となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金特別会計が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ2億6,619万7,979円（7.3%）増加している。これは、下水道事

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	収入率	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減額	増減率	
372,971,421	98,997,242	313.9	28.0	186,266,438	△40,988,196	△22.0	ア
2,838,210,944	1,010,216,394	186.5	43.4	2,369,892,837	△191,587,443	△8.1	イ
0	676,132,727	269.0	100.0	1,469,136,487	△392,838,760	△26.7	ウ
0	△250,359,879	73.5	100.0	722,841,325	△26,991,204	△3.7	エ
100,274,695	61,325,419	124.5	75.2	257,193,297	54,386,122	21.1	オ
463,592,955	△870,003,337	93.8	96.6	11,325,696,122	1,933,506,041	17.1	カ
15,029,970	16,474,211	109.7	92.5	245,606,282	△60,075,071	△24.5	キ
35,189,056	292,369,135	12,369.0	89.3	552,962,254	△258,210,119	△46.7	ク
6,118,500	△70,202,129	84.7	98.5	418,466,522	△28,520,651	△6.8	ケ
22,491,219	79,087,091	595.4	80.9	90,552,823	4,498,268	5.0	コ
0	865,167,759	267.9	100.0	4,005,704,243	△2,625,240,484	△65.5	サ
14,957,810	110,869,257	118.1	98.0	710,426,473	12,952,784	1.8	シ
51,365,214	290,168,559	166.1	92.8	676,760,507	52,536,052	7.8	ス
0	31,806,378	117.0	100.0	523,908,470	△305,052,092	△58.2	セ
0	△103,844,078	82.3	100.0	542,893,256	△61,401,534	△11.3	ソ
7,287,650	244,985,407	215.1	98.4	479,904,458	△22,009,051	△4.6	タ
0	146,814,713	1,153.0	100.0	89,788,657	70,969,056	79.0	チ
0	△32,695,973	90.8	100.0	518,575,840	△196,715,813	△37.9	ツ
0	△5,356,869	100.0	100.0	84,827,113,120	△6,692,912,989	△7.9	テ
0	△1,424,004,442	99.1	100.0	158,029,896,136	3,453,133,422	2.2	ト
3,927,489,434	1,167,947,585	100.4	98.5	268,043,585,547	△5,320,561,662	△2.0	
3,661,291,455	4,206,165,776	101.6	98.6	—	—	—	
266,197,979	—	—	—	—	—	—	
7.3	—	△1.2	△0.1	—	—	—	

業特別会計が4億1,118万9,205円増加したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の28億3,821万944円、次いで下水道事業特別会計の4億6,359万2,955円、農業改良資金特別会計の3億7,297万1,421円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していること、公営企業会計移行に伴うものなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計で33億6,913万7,335円(85.8%)を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	46,281,000	40,820,885	0	5,460,115
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,168,089,000	1,134,284,761	0	33,804,239
ウ	中小企業振興資金特別会計	400,165,000	343,500,760	0	56,664,240
エ	下地島空港特別会計	946,210,000	650,143,271	284,945,000	11,121,729
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254,000	160,227,329	0	90,026,671
カ	下水道事業特別会計	14,129,205,500	9,865,487,058	1,116,699,774	3,147,018,668
キ	所有者不明土地管理特別会計	169,057,000	22,627,637	0	146,429,363
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	2,383,000	1,556,964	0	826,036
ケ	中央卸売市場事業特別会計	460,148,000	389,177,932	0	70,970,068
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	15,964,000	832,696	0	15,131,304
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	515,296,000	493,346,409	0	21,949,591
シ	宜野湾港整備事業特別会計	612,510,000	609,110,454	0	3,399,546
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	439,128,000	398,598,615	0	40,529,385
セ	産業振興基金特別会計	187,050,000	132,795,717	0	54,254,283
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	585,335,800	430,533,281	149,197,400	5,605,119
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	212,910,000	183,355,452	0	29,554,548
チ	駐車場事業特別会計	13,943,000	13,135,146	0	807,854
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	354,556,000	319,744,911	17,931,200	16,879,889
テ	公債管理特別会計	78,139,557,000	78,134,200,131	0	5,356,869
ト	国民健康保険事業特別会計	162,907,034,000	161,466,003,742	0	1,441,030,258
合 計	令和元年度	261,555,076,300	254,789,483,151	1,568,773,374	5,196,819,775
	平成30年度	263,837,419,771	260,720,772,672	1,325,882,300	1,790,764,799
	比較増減額	△2,282,343,471	△5,931,289,521	242,891,074	3,406,054,976
	比較増減率	△0.9	△2.3	18.3	190.2

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,615億5,507万6,300円、支出済額2,547億8,948万3,151円、翌年度繰越額15億6,877万3,374円、不用額51億9,681万9,775円、執行率は97.4%で前年度に比べ1.4ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ59億3,128万9,521円（2.3%）減少している。これは、公債管理特別会計が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が15億6,877万3,374円となっており、予算現額に対する割合は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

(単位：円、%)

執行率	予算現額に対する 繰越額の割合	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減額	増減率	
88.2	0.0	11.8	79,522,094	△38,701,209	△48.7	ア
97.1	0.0	2.9	608,031,516	526,253,245	86.6	イ
85.8	0.0	14.2	670,580,760	△327,080,000	△48.8	ウ
68.7	30.1	1.2	712,243,860	△62,100,589	△8.7	エ
64.0	0.0	36.0	198,337,215	△38,109,886	△19.2	オ
69.8	7.9	22.3	10,019,518,045	△154,030,987	△1.5	カ
13.4	0.0	86.6	81,553,546	△58,925,909	△72.3	キ
65.3	0.0	34.7	270,454,641	△268,897,677	△99.4	ク
84.6	0.0	15.4	409,722,594	△20,544,662	△5.0	ケ
5.2	0.0	94.8	379,428	453,268	119.5	コ
95.7	0.0	4.3	3,535,693,251	△3,042,346,842	△86.0	サ
99.4	0.0	0.6	602,733,401	6,377,053	1.1	シ
90.8	0.0	9.2	397,376,931	1,221,684	0.3	ス
71.0	0.0	29.0	423,099,023	△290,303,306	△68.6	セ
73.6	25.5	1.0	480,155,206	△49,621,925	△10.3	ソ
86.1	0.0	13.9	156,618,467	26,736,985	17.1	タ
94.2	0.0	5.8	12,457,944	677,202	5.4	チ
90.2	5.1	4.8	516,275,813	△196,530,902	△38.1	ツ
100.0	0.0	0.0	84,827,113,120	△6,692,912,989	△7.9	テ
99.1	0.0	0.9	156,718,905,817	4,747,097,925	3.0	ト
97.4	0.6	2.0	260,720,772,672	△5,931,289,521	△2.3	
98.8	0.5	0.7	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
△1.4	0.1	1.3	—	—	—	

繰越しの理由は、計画変更、国の補正予算関連事業及び関係機関との調整遅れである。

不用額は、前年度に比べ34億605万4,976円（190.2%）増加している。また、予算現額に対する割合は2.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上回っている。

不用額を会計別に見ると、不用額の大きいものは、下水道事業特別会計の31億4,701万8,668円、次いで国民健康保険事業特別会計の14億4,103万258円となっている。これらは、公営企業会計移行に伴うもの、実績が見込額より減ったものなどによるものである。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	令和元年度 実質収支額 ③(①－②)	平成30年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③－④
ア	農業改良資金特別会計	104,457,357	0	104,457,357	106,744,344	△2,286,987
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,044,020,633	0	1,044,020,633	1,761,861,321	△717,840,688
ウ	中小企業振興資金特別会計	732,796,967	0	732,796,967	798,555,727	△65,758,760
エ	下地島空港特別会計	45,706,850	44,885,000	821,850	2,005,465	△1,183,615
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	151,352,090	0	151,352,090	58,856,082	92,496,008
カ	下水道事業特別会計	3,393,715,105	135,112,822	3,258,602,283	1,143,650,594	2,114,951,689
キ	所有者不明土地管理特別会計	162,903,574	0	162,903,574	164,052,736	△1,149,162
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	293,195,171	0	293,195,171	282,507,613	10,687,558
ケ	中央卸売市場事業特別会計	767,939	0	767,939	8,743,928	△7,975,989
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	94,218,395	0	94,218,395	90,173,395	4,045,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	887,117,350	0	887,117,350	470,010,992	417,106,358
シ	宜野湾港整備事業特別会計	114,268,803	0	114,268,803	107,693,072	6,575,731
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	330,697,944	0	330,697,944	279,383,576	51,314,368
セ	産業振興基金特別会計	86,060,661	0	86,060,661	100,809,447	△14,748,786
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	50,958,441	27,797,880	23,160,561	59,514,250	△36,353,689
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	274,539,955	0	274,539,955	292,030,991	△17,491,036
チ	駐車場事業特別会計	147,622,567	0	147,622,567	77,330,713	70,291,854
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,115,116	31,200	2,083,916	2,290,027	△206,111
テ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
ト	国民健康保険事業特別会計	17,025,816	0	17,025,816	1,310,990,319	△1,293,964,503
	合 計	7,933,540,734	207,826,902	7,725,713,832	7,117,204,592	608,509,240

公債管理特別会計を除く19特別会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業を実施している特別会計で農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計及び中小企業振興資金特別会計の3特別会計、貸付事業以外の特別会計で下地島空港特別会計、所有者不明土地管理特別会計、中央卸売市場事業特別会計、産業振興基金特別会計、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計の8特別会計、合計11特別会計で赤字となっている。

(4) 繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	繰 入 金	うち基準内繰入金	繰 入 金	うち基準内繰入金	繰 入 金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	145,898	—	111,174	—	34,724	—
下地島空港特別会計	303,145,000	—	605,069,000	—	△301,924,000	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	49,600,000	—	20,738,000	—	28,862,000	—
下水道事業特別会計	913,777,000	904,990,000	958,334,000	890,125,000	△44,557,000	14,865,000
中央卸売市場事業特別会計	56,940,000	56,940,000	107,804,000	107,804,000	△50,864,000	△50,864,000
林業・木材産業改善資金特別会計	832,696	—	379,428	—	453,268	—
宜野湾港整備事業特別会計	89,951,039	0	50,054,518	80,395	39,896,521	△80,395
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	230,534,170	0	338,240,914	0	△107,706,744	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	51,983,212	0	66,483,518	0	△14,500,306	0
公債管理特別会計	67,134,200,131	—	66,427,113,120	—	707,087,011	—
国民健康保険事業特別会計	12,834,300,295	12,834,300,295	12,995,270,092	12,995,270,092	△160,969,797	△160,969,797
合 計	81,665,409,441	13,796,230,295	81,569,597,764	13,993,279,487	95,811,677	△197,049,192

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

令和元年度における一般会計からの繰入金は、816億6,540万9,441円で、前年度に比べ9,581万1,677円（0.1%）増加している。これは、下地島空港特別会計の繰入金が3億192万4,000円減少したものの、公債管理特別会計の繰入金が7億708万7,011円増加したことなどによるものである。

令和元年度の繰入金のうち、基準内繰入金は137億9,623万295円で、前年度に比べ1億9,704万9,192円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
農業改良資金特別会計	12,162,945	25,335,876	△13,172,931
小規模企業者等設備導入資金特別会計	898,762,039	9,641,220	889,120,819
中小企業振興資金特別会計	0	500,000,000	△500,000,000
沿岸漁業改善資金特別会計	0	90,000,000	△90,000,000
国民健康保険事業特別会計	20,894,000	0	20,894,000
合 計	931,818,984	624,977,096	306,841,888

令和元年度における一般会計への繰出金は、9億3,181万8,984円で、前年度に比べ3億684万1,888円（49.1%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計で8億8,912万819円の一般会計への繰出金の増があったことなどによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元	46,281,000	518,249,663	145,278,242	0	372,971,421	28.0
平成30	85,375,000	582,111,859	186,266,438	0	395,845,421	32.0
差 額	△39,094,000	△63,862,196	△40,988,196	0	△22,874,000	△4.0
増減率	△45.8	△11.0	△22.0	—	△5.8	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元	46,281,000	40,820,885	0	5,460,115	88.2
平成30	85,375,000	79,522,094	0	5,852,906	93.1
差 額	△39,094,000	△38,701,209	0	△392,791	△4.9
増減率	△45.8	△48.7	—	△6.7	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸し付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億4,527万8,242円、支出済額4,082万885円で、歳入歳出差引額は1億445万7,357円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億674万4,344円及び貸付金元利収入3,781万5,000円で、前年度に比べ4,098万8,196円（22.0%）減少している。

収入未済額は3億7,297万1,421円で、その主なものは貸付金元利収入2億9,417万1,507円であり、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に農業費の貸付事業費2,354万4,000円で、前年度に比べ3,870万1,209円（48.7%）減少している。

不用額は546万115円で、その主なものは管理指導事務費の委託料322万8,693円及び報酬86万8,290円であり、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業改良資金	97	317,027	0	0	73 (4)	22,855	93	294,172
就農支援資金	24	59,134	0	0	24 (4)	14,960	20	44,174
合 計	121	376,161	0	0	97 (8)	37,815	113	338,346

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元	1,168,089,000	5,016,516,338	2,178,305,394	0	2,838,210,944	43.4
平成30	621,288,000	5,319,590,354	2,369,892,837	0	2,949,697,517	44.6
差 額	546,801,000	△303,074,016	△191,587,443	0	△111,486,573	△1.2
増減率	88.0	△5.7	△8.1	—	△3.8	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元	1,168,089,000	1,134,284,761	0	33,804,239	97.1
平成30	621,288,000	608,031,516	0	13,256,484	97.9
差 額	546,801,000	526,253,245	0	20,547,755	△0.8
増減率	88.0	86.6	—	155.0	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付けを行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額21億7,830万5,394円、支出済額11億3,428万4,761円で、歳入歳出差引額は10億4,402万633円となっている。

収入済額は、繰越金17億6,186万1,321円及び貸付金元利収入4億1,644万4,073円で、前年度に比べ1億9,158万7,443円(8.1%)減少している。

収入未済額は28億3,821万944円で、その主なものは貸付金元利収入27億8,784万2,856円であり、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるもの

である。

支出済額は、主に商業費の小規模企業者等設備導入資金助成費 9 億 833 万 6,093 円で、前年度に比べ 5 億 2,625 万 3,245 円 (86.6%) 増加している。これは、繰出金が 8 億 8,912 万 819 円増加したことなどによるものである。

不用額は 3,380 万 4,239 円で、その主なものは公債費の元金 2,612 万 3,332 円及び利子 1,460 万円であり、貸付金延滞による償還額の減や執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	20	3,386,211	0	0	18 (0)	402,591	20	2,983,620
設備近代化資金	6	50,035	0	0	0 (0)	0	6	50,035
設備貸与資金	5	58,277	0	0	5 (2)	13,853	3	44,424
合 計	31	3,494,523	0	0	23 (2)	416,444	29	3,078,079

(注) 決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元	400,165,000	1,076,297,727	1,076,297,727	0	0	100.0
平成30	900,163,000	1,469,136,487	1,469,136,487	0	0	100.0
差 額	△499,998,000	△392,838,760	△392,838,760	0	0	0.0
増減率	△55.5	△26.7	△26.7	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元	400,165,000	343,500,760	0	56,664,240	85.8
平成30	900,163,000	670,580,760	0	229,582,240	74.5
差 額	△499,998,000	△327,080,000	0	△172,918,000	11.3
増減率	△55.5	△48.8	—	△75.3	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額10億7,629万7,727円、支出済額3億4,350万760円で、歳入歳出差引額は7億3,279万6,967円となっている。

収入済額は、繰越金7億9,855万5,727円及び貸付金元利収入2億7,774万2,000円で、前年度に比べ3億9,283万8,760円(26.7%)減少している。

支出済額は、前年度に比べ3億2,708万円(48.8%)減少している。これは、貸付金が1億7,292万円増加したものの、一般会計への繰出金が5億円減少したことなどによるものである。

不用額は5,666万4,240円で、その主なものは貸付金5,655万円であり、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	10	1,141,113	1	343,450	8 (1)	277,742	10	1,206,821

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：件、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
機械類貸与	20	343,450	10	170,530

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元	946,210,000	695,850,121	695,850,121	0	0	100.0
平成30	808,342,000	722,841,325	722,841,325	0	0	100.0
差 額	137,868,000	△26,991,204	△26,991,204	0	0	0.0
増減率	17.1	△3.7	△3.7	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元	946,210,000	650,143,271	284,945,000	11,121,729	68.7
平成30	808,342,000	712,243,860	84,392,000	11,706,140	88.1
差 額	137,868,000	△62,100,589	200,553,000	△584,411	△19.4
増減率	17.1	△8.7	237.6	△5.0	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 6 億 9,585 万 121 円、支出済額 6 億 5,014 万 3,271 円で、歳入歳出差引額は 4,570 万 6,850 円となっている。

収入済額は、主に繰入金 3 億 314 万 5,000 円で、前年度に比べ 2,699 万 1,204 円 (3.7%) 減少している。これは、県債が 1 億 9,430 万円増加したものの、一般会計からの繰入金が 3 億 192 万 4,000 円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に下地島空港管理費の備品購入費 2 億 9,786 万 4,000 円で、前年度に比べ 6,210 万 589 円 (8.7%) 減少している。これは、下地島空港管理費の備品購入費が 2 億 9,122 万 596 円増加したものの、下地島空港建設費の工事請負費が 3 億 5,420 万円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 2 億 8,494 万 5,000 円で、その主なものは下地島空港建設費の工事請負費 2 億 6,540 万円であり、国の補正予算関連事業及び計画変更によるものである。

不用額は 1,112 万 1,729 円であり、その主なものは下地島空港管理費の負担金、補助及び交付金 424 万 1,000 円及び職員手当等 295 万 3,288 円である。

オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	250,254,000	414,060,485	311,579,419	2,206,371	100,274,695	75.2
平成30	250,368,000	365,506,462	257,193,297	4,994,271	103,318,894	70.4
差額	△114,000	48,554,023	54,386,122	△2,787,900	△3,044,199	4.8
増減率	△0.0	13.3	21.1	△55.8	△2.9	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	250,254,000	160,227,329	0	90,026,671	64.0
平成30	250,368,000	198,337,215	0	52,030,785	79.2
差額	△114,000	△38,109,886	0	37,995,886	△15.2
増減率	△0.0	△19.2	—	73.0	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子又は子のない寡婦に対して、経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3 億1,157万9,419円、支出済額 1 億6,022万7,329円で、歳入歳出差引額は 1 億5,135万2,090円となっている。

収入済額は、主に貸付金元利収入 1 億265万3,893円及び県債9,920万円で、前年度に比べ5,438万6,122円（21.1%）増加している。

不納欠損額は220万6,371円で、貸付金元利収入に係る時効の援用等によるものである。

収入未済額は 1 億27万4,695円で、その主なものは貸付金元利収入9,874万6,920円であり、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金 1 億5,807万7,173円で、前年度に比べ3,810万9,886円（19.2%）減少している。

不用額は9,002万6,671円で、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金8,740万8,827円であり、修学資金等の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子父子寡婦福祉資金	3,135	1,286,387	268	158,077	13,358 (88)	102,510	5	2,067	3,310	1,339,887

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	14,129,205,500	13,722,795,118	13,259,202,163	0	463,592,955	96.6
平成30	11,551,962,640	11,377,479,872	11,325,696,122	0	51,783,750	99.5
差額	2,577,242,860	2,345,315,246	1,933,506,041	0	411,809,205	△2.9
増減率	22.3	20.6	17.1	—	795.2	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	14,129,205,500	9,865,487,058	1,116,699,774	3,147,018,668	69.8
平成30	11,551,962,640	10,019,518,045	1,100,597,500	431,847,095	86.7
差額	2,577,242,860	△154,030,987	16,102,274	2,715,171,573	△16.9
増減率	22.3	△1.5	1.5	628.7	—

この会計は、下水道施設の建設及びその運営を行うために設置されたものであり、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、令和2年4月1日から地方公営企業の沖縄県流域下水道事業会計に移行し、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）に基づき、令和2年3月31日までに発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、令和2年度の沖縄県流域下水道事業会計の債権又は債務として整理することとなっている。

歳入歳出決算額は、収入済額132億5,920万2,163円、支出済額98億6,548万7,058円で、歳入歳出差引額は33億9,371万5,105円となっている。

収入済額は、主に負担金55億935万5,828円、国庫補助金43億5,049万9,858円及び繰越金13億617万8,077円で、前年度に比べ19億3,350万6,041円（17.1%）増加している。これは、事業費の増に伴い、国庫補助金が15億9,226万3,167円増加したことなどによるものである。

収入未済額は4億6,359万2,955円で、その主なものは下水道事業負担金4億1,180万9,205円であり、公営企業会計移行に伴う特例で、沖縄県流域下水道事業会計の令和2年度歳入として整理されていることによるものである。

支出済額は、主に下水道事業費の公有財産購入費21億9,600万円及び下水道総務費の委託料21億4,886万1,115円で、前年度に比べ1億5,403万987円（1.5%）減少している。これは、下水道事業費の工事請負費が16億5,418万4,117円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は11億1,669万9,774円で、その主なものは下水道事業費の工事請負費10億9,344万5,227円であり、計画変更によるものである。

不用額は31億4,701万8,668円で、その主なものは下水道事業費の工事請負費18億4,441万574円であり、公営企業会計移行に伴う特例で、沖縄県流域下水道事業会計の令和2年度歳出に整理されているものがあることなどによるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	169,057,000	200,561,181	185,531,211	0	15,029,970	92.5
平成30	259,233,000	260,158,514	245,606,282	0	14,552,232	94.4
差額	△90,176,000	△59,597,333	△60,075,071	0	477,738	△1.9
増減率	△34.8	△22.9	△24.5	—	3.3	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	169,057,000	22,627,637	0	146,429,363	13.4
平成30	259,233,000	81,553,546	0	177,679,454	31.5
差額	△90,176,000	△58,925,909	0	△31,250,091	△18.1
増減率	△34.8	△72.3	—	△17.6	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億8,553万1,211円、支出済額2,262万7,637円で、歳入歳出差引額は1億6,290万3,574円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億6,405万2,736円及び財産運用収入2,121万5,531円で、前年度に比べ6,007万5,071円(24.5%)減少している。

収入未済額は1,502万9,970円で、その主なものは財産運用収入843万5,488円であり、経済的事情等により土地貸付料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に土地管理費の報酬655万1,120円で、前年度に比べ5,892万5,909円(72.3%)減少している。これは、所有者不明土地実態調査が終了したことにより委託料が5,876万5,260円減少したことなどによるものである。

不用額は1億4,642万9,363円で、その主なものは予備費の1億3,595万8,000円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	2,383,000	329,976,191	294,752,135	35,000	35,189,056	89.3
平成30	277,201,000	590,156,848	552,962,254	0	37,194,594	93.7
差額	△274,818,000	△260,180,657	△258,210,119	35,000	△2,005,538	△4.4
増減率	△99.1	△44.1	△46.7	皆増	△5.4	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	2,383,000	1,556,964	0	826,036	65.3
平成30	277,201,000	270,454,641	0	6,746,359	97.6
差額	△274,818,000	△268,897,677	0	△5,920,323	△32.3
増減率	△99.1	△99.4	—	△87.8	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億9,475万2,135円、支出済額155万6,964円で、歳入歳出差引額は2億9,319万5,171円となっている。

収入済額は、主に繰越金2億8,250万7,613円及び貸付金元利収入1,019万6,000円で、前年度に比べ2億5,821万119円（46.7%）減少している。

不納欠損額は3万5,000円で、貸付元利収入に係る時効の援用によるものである。

収入未済額は3,518万9,056円で、その主なものは貸付金元利収入3,494万7,969円であり、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に管理指導事務費の委託料140万4,503円で、前年度に比べ2億6,889万7,677円（99.4%）減少している。これは、資金規模の適正化のための国庫の償還や一般会計への繰出しを行わなかったことなどによるものである。

不用額は82万6,036円で、その主なものは管理指導事務費の委託料48万7,497円であり、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	42	59,014	0	0	30 (12)	10,196	1	35	29	48,783

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	460,148,000	396,064,371	389,945,871	0	6,118,500	98.5
平成30	508,819,000	426,519,161	418,466,522	1,447,191	6,605,448	98.1
差額	△48,671,000	△30,454,790	△28,520,651	△1,447,191	△486,948	0.4
増減率	△9.6	△7.1	△6.8	皆減	△7.4	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	460,148,000	389,177,932	0	70,970,068	84.6
平成30	508,819,000	409,722,594	83,904,000	15,192,406	80.5
差額	△48,671,000	△20,544,662	△83,904,000	55,777,662	4.1
増減率	△9.6	△5.0	皆減	367.1	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億8,994万5,871円、支出済額3億8,917万7,932円で、歳入歳出差引額は76万7,939円となっている。

収入済額は、主に市場使用料2億3,097万2,930円及び雑入6,977万7,300円で、前年度に比べ2,852万651円(6.8%)減少している。これは、一般会計繰入金が5,086万4,000円減少したことなどによるものである。

収入未済額は611万8,500円で、市場使用料322万7,484円及び雑入289万1,016円であり、経営不振等により使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中央卸売市場管理費の需用費1億589万6,526円及び給料5,354万3,280円で、前年度に比べ2,054万4,662円(5.0%)減少している。

不用額は7,097万68円で、その主なものは中央卸売市場建設費の工事請負費5,961万6,600円であり、入札残及び工事内容の変更に伴う減である。

コ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	15,964,000	117,542,310	95,051,091	0	22,491,219	80.9
平成30	15,967,000	117,819,042	90,552,823	2,200,000	25,066,219	76.9
差額	△3,000	△276,732	4,498,268	△2,200,000	△2,575,000	4.0
増減率	△0.0	△0.2	5.0	皆減	△10.3	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	15,964,000	832,696	0	15,131,304	5.2
平成30	15,967,000	379,428	0	15,587,572	2.4
差額	△3,000	453,268	0	△456,268	2.8
増減率	△0.0	119.5	—	△2.9	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,505万1,091円、支出済額83万2,696円で、歳入歳出差引額は9,421万8,395円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,017万3,395円及び貸付金元利収入374万1,000円で、前年度に比べ449万8,268円（5.0%）増加している。

収入未済額は2,249万1,219円で、その主なものは貸付金元利収入1,975万2,666円であり、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に管理指導事務費の委託料68万1,708円で、前年度に比べ45万3,268円（119.5%）増加している。これは、未収金の回収実績の増により、委託料が42万4,128円増加したことなどによるものである。

不用額は1,513万1,304円で、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円であり、新規貸付けがなかったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業改善資金	15	23,494	0	0	9 (2)	3,741	13	19,753

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	515,296,000	1,380,463,759	1,380,463,759	0	0	100.0
平成30	3,542,664,000	4,005,704,243	4,005,704,243	0	0	100.0
差額	△3,027,368,000	△2,625,240,484	△2,625,240,484	0	0	0.0
増減率	△85.5	△65.5	△65.5	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	515,296,000	493,346,409	0	21,949,591	95.7
平成30	3,542,664,000	3,535,693,251	0	6,970,749	99.8
差額	△3,027,368,000	△3,042,346,842	0	14,978,842	△4.1
増減率	△85.5	△86.0	—	214.9	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額13億8,046万3,759円、支出済額4億9,334万6,409円で、歳入歳出差引額は8億8,711万7,350円となっている。

収入済額は、主に財産売払収入7億7,496万7,500円及び繰越金4億7,001万992円で、前年度に比べ26億2,524万484円（65.5%）減少している。これは、繰越金が23億6,920万3,924円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金3億4,344万1,543円で、前年度に比べ30億4,234万6,842円（86.0%）減少している。これは、繰上償還の減により、公債費の元金が30億8,313万9,420円減少したことなどによるものである。

不用額は2,194万9,591円で、その主なものは工鉦業振興費の工事請負費1,326万3,600円であり、工事の執行残によるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	612,510,000	738,337,067	723,379,257	0	14,957,810	98.0
平成30	613,310,000	724,411,811	710,426,473	398,060	13,587,278	98.1
差額	△800,000	13,925,256	12,952,784	△398,060	1,370,532	△0.1
増減率	△0.1	1.9	1.8	皆減	10.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	612,510,000	609,110,454	0	3,399,546	99.4
平成30	613,310,000	602,733,401	0	10,576,599	98.3
差額	△800,000	6,377,053	0	△7,177,053	1.1
増減率	△0.1	1.1	—	△67.9	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億2,337万9,257円、支出済額6億911万454円で、歳入歳出差引額は1億1,426万8,803円となっている。

収入済額は、主に県債3億717万4,000円、使用料2億2,109万261円及び一般会計繰入金8,995万1,039円で、前年度に比べ1,295万2,784円(1.8%)増加している。これは、一般会計繰入金3,989万6,521円増加したことなどによるものである。

収入未済額は1,495万7,810円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、主に公債費の元金4億9,301万39円で、前年度に比べ637万7,053円(1.1%)増加している。これは、公債費の元金が2,575万3,793円減少したものの、港湾費の宜野湾港管理費が3,634万4,137円増加したことなどによるものである。

不用額は339万9,546円で、その主なものは公債費の利子325万6,408円であり、借入時の利率が想定より低かったことによるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	439,128,000	785,649,011	729,296,559	4,987,238	51,365,214	92.8
平成30	457,664,000	733,112,959	676,760,507	0	56,352,452	92.3
差額	△18,536,000	52,536,052	52,536,052	4,987,238	△4,987,238	0.5
増減率	△4.1	7.2	7.8	皆増	△8.9	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	439,128,000	398,598,615	0	40,529,385	90.8
平成30	457,664,000	397,376,931	0	60,287,069	86.8
差額	△18,536,000	1,221,684	0	△19,757,684	4.0
増減率	△4.1	0.3	—	△32.8	—

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億2,929万6,559円、支出済額3億9,859万8,615円で、歳入歳出差引額は3億3,069万7,944円となっている。

収入済額は、主に使用料3億4,672万810円で、前年度に比べ5,253万6,052円(7.8%)増加している。これは、繰越金が7,747万8,495円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は498万7,238円で、使用料及び雑入に係る破産手続終結によるものである。

収入未済額は5,136万5,214円で、その主なものは雑入5,077万4,894円であり、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費1億458万177円で、前年度に比べ122万1,684円(0.3%)増加している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の工事請負費が1,831万5,000円増加したことなどによるものである。

不用額は4,052万9,385円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費3,191万2,823円であり、建物等の修繕費の減及び光熱水費が見込みを下回ったことによるものである。

セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	187,050,000	218,856,378	218,856,378	0	0	100.0
平成30	493,570,000	523,908,470	523,908,470	0	0	100.0
差額	△306,520,000	△305,052,092	△305,052,092	0	0	0.0
増減率	△62.1	△58.2	△58.2	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	187,050,000	132,795,717	0	54,254,283	71.0
平成30	493,570,000	423,099,023	0	70,470,977	85.7
差額	△306,520,000	△290,303,306	0	△16,216,694	△14.7
増減率	△62.1	△68.6	—	△23.0	—

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億1,885万6,378円、支出済額1億3,279万5,717円で、歳入歳出差引額は8,606万661円となっている。

収入済額は、主に財産運用収入1億1,804万4,540円及び繰越金1億80万9,447円で、前年度に比べ3億505万2,092円(58.2%)減少している。これは、一部事業終了による償還額分の減により、基金繰入金が3億2,521万1,522円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金1億245万8,685円及び委託料2,166万966円で、前年度に比べ2億9,030万3,306円(68.6%)減少している。これは、前年度は償還金、利子及び割引料3億2,521万1,522円があったが、今年度はなかったことなどによるものである。

不用額は5,425万4,283円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助金及び交付金5,137万8,315円であり、補助事業の執行残によるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	585,335,800	481,491,722	481,491,722	0	0	100.0
平成30	534,973,200	543,375,416	542,893,256	482,160	0	99.9
差額	50,362,600	△61,883,694	△61,401,534	△482,160	0	0.1
増減率	9.4	△11.4	△11.3	皆減	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	585,335,800	430,533,281	149,197,400	5,605,119	73.6
平成30	534,973,200	480,155,206	3,223,800	51,594,194	89.8
差額	50,362,600	△49,621,925	145,973,600	△45,989,075	△16.2
増減率	9.4	△10.3	4,528.0	△89.1	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億8,149万1,722円、支出済額4億3,053万3,281円で、歳入歳出差引額は5,095万8,441円となっている。

収入済額は、主に一般会計繰入金3億5,217万1,000円及び使用料1億7,392万3,000円で、前年度に比べ6,140万1,534円（11.3%）減少している。これは、中城湾港機能施設整備の繰越減に伴い、一般会計繰入金が1億770万6,744円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に中城湾港建設費1億8,625万9,600円及び公債費の元金2億477万6,798円で、前年度に比べ4,962万1,925円（10.3%）減少している。これは、中城湾港建設費が7,778万9,640円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は1億4,919万7,400円で、その主なものは中城湾港建設費の工事請負費1億3,200万円であり、関係機関との調整の遅れによるものである。

不用額は560万5,119円で、その主なものは中城湾港管理費の535万9,209円であり、クレーン車の利用回数が減少したことによる燃料費の減及び消費税納付金が想定より少なかったことによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	212,910,000	465,183,057	457,895,407	0	7,287,650	98.4
平成30	346,770,440	487,192,108	479,904,458	0	7,287,650	98.5
差額	△133,860,440	△22,009,051	△22,009,051	0	0	△0.1
増減率	△38.6	△4.5	△4.6	—	0.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	212,910,000	183,355,452	0	29,554,548	86.1
平成30	346,770,440	156,618,467	31,255,000	158,896,973	45.2
差額	△133,860,440	26,736,985	△31,255,000	△129,342,425	40.9
増減率	△38.6	17.1	皆減	△81.4	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億5,789万5,407円、支出済額1億8,335万5,452円で、歳入歳出差引額は2億7,453万9,955円となっている。

収入済額は、主に繰越金3億2,328万5,911円及び使用料及び手数料6,601万7,911円で、前年度に比べ2,200万9,051円(4.6%)減少している。これは、雑入が3,606万6,236円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入728万7,650円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、主に与那原マリーナ管理費7,901万2,464円及び公債費の元金7,012万2,821円で、前年度に比べ2,673万6,985円(17.1%)増加している。これは、与那原マリーナ管理費の与那原マリーナ管理費運営費が2,588万9,396円増加したことなどによるものである。

不用額は2,955万4,548円で、その主なものは港湾建設費の委託料1,955万1,400円で、大型MICE施設の整備の遅れに伴い土地売却のための分筆測量業務委託が実施できなかったことによるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	13,943,000	160,757,713	160,757,713	0	0	100.0
平成30	13,241,000	89,788,657	89,788,657	0	0	100.0
差額	702,000	70,969,056	70,969,056	0	0	0.0
増減率	5.3	79.0	79.0	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	13,943,000	13,135,146	0	807,854	94.2
平成30	13,241,000	12,457,944	0	783,056	94.1
差額	702,000	677,202	0	24,798	0.1
増減率	5.3	5.4	—	3.2	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億6,075万7,713円、支出済額1,313万5,146円で、歳入歳出差引額は1億4,762万2,567円となっている。

収入済額は、主に利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入8,342万7,000円で、前年度に比べ7,096万9,056円(79.0%)増加している。これは、前年度予算に係る執行残が歳計剰余金として6,653万8,056円増加したことにより繰越金が増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金742万273円及び道路橋りょう費の駐車場管理費556万円で、前年度に比べ67万7,202円(5.4%)増加している。これは、公債費の元金が218万2,802円増加したことなどによるものである。

不用額は80万7,854円で、その主なものは道路橋りょう費の駐車場管理費80万7,000円であり、執行残によるものである。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	354,556,000	321,860,027	321,860,027	0	0	100.0
平成30	606,837,491	518,575,840	518,575,840	0	0	100.0
差額	△252,281,491	△196,715,813	△196,715,813	0	0	0.0
増減率	△41.6	△37.9	△37.9	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	354,556,000	319,744,911	17,931,200	16,879,889	90.2
平成30	606,837,491	516,275,813	22,510,000	68,051,678	85.1
差額	△252,281,491	△196,530,902	△4,578,800	△51,171,789	5.1
増減率	△41.6	△38.1	△20.3	△75.2	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億2,186万27円、支出済額3億1,974万4,911円で、歳入歳出差引額は211万5,116円となっている。

収入済額は、主に県債3億1,956万円で、前年度に比べ1億9,671万5,813円（37.9%）減少している。これは、造成工事の減により県債が1億9,654万4,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金2億8,341万4,240円で、前年度に比べ1億9,653万902円（38.1%）減少している。これは、港湾建設費の工事請負費が1億5,118万1,400円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の1,793万1,200円で、関係機関との調整の遅れによるものである。

不用額は1,687万9,889円で、その主なものは港湾建設費の委託料1,092万5,575円であり、関係機関の事業進捗の影響を受け、土地造成工事ができなかったことなどによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	78,139,557,000	78,134,200,131	78,134,200,131	0	0	100.0
平成30	84,851,458,000	84,827,113,120	84,827,113,120	0	0	100.0
差額	△6,711,901,000	△6,692,912,989	△6,692,912,989	0	0	0.0
増減率	△7.9	△7.9	△7.9	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元	78,139,557,000	78,134,200,131	0	5,356,869	100.0
平成30	84,851,458,000	84,827,113,120	0	24,344,880	100.0
差額	△6,711,901,000	△6,692,912,989	0	△18,988,011	0.0
増減率	△7.9	△7.9	—	△78.0	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額781億3,420万131円、支出済額781億3,420万131円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金671億3,420万131円及び県債110億円で、前年度に比べ66億9,291万2,989円（7.9%）減少している。これは、県債が74億円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金747億5,485万4,173円及び利子33億7,783万119円で、前年度に比べ66億9,291万2,989円（7.9%）減少している。これは、公債費の元金が61億6,512万6,980円、利子が5億2,930万1,848円減少したことなどによるものである。

不用額は535万6,869円で、その主なものは公債費の公債諸費388万4,161円である。

ト 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元	162,907,034,000	161,483,029,558	161,483,029,558	0	0	100.0
平成30	157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	0	0	100.0
差 額	5,808,821,000	3,453,133,422	3,453,133,422	0	0	0.0
増減率	3.7	2.2	2.2	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元	162,907,034,000	161,466,003,742	0	1,441,030,258	99.1
平成30	157,098,213,000	156,718,905,817	0	379,307,183	99.8
差 額	5,808,821,000	4,747,097,925	0	1,061,723,075	△0.7
増減率	3.7	3.0	—	279.9	—

この会計は、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,614億8,302万9,558円、支出済額1,614億6,600万3,742円で、歳入歳出差引額は1,702万5,816円となっている。

収入済額は、主に国民健康保険事業費納付金495億487万664円、療養給付費等負担金405億6,340万3,241円及び調整交付金288億4,664万3,000円で、前年度に比べ34億5,313万3,422円(2.2%)増加している。これは、後期高齢者交付金が39億7,504万5,595円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に保険給付費等交付金1,249億7,959万4,238円及び後期高齢者支援金231億5,139万5,679円で、前年度に比べ47億4,709万7,925円(3.0%)増加している。これは、諸支出金の償還金、利子及び割引料が29億6,572万1,989円増加したことなどによるものである。

不用額は14億4,103万258円で、その主なものは保険給付費等交付金9億4,026万6,762円であり、実績が見込額より減ったことに伴う不用が生じたことによるものである。

9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m ² 41,719,366.70	m ² △109,760.05	m ² 41,609,606.65
建 物		m ² 3,533,233.33	m ² 34,481.01	m ² 3,567,714.34
山 林	面 積	m ² 15,674,840.91	m ² 38,454,482.00	m ² 54,129,322.91
	立 木 の 推定蓄積量	m ³ 616,315.00	m ³ 0.00	m ³ 616,315.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 736.00	総トン 0.00	総トン 736.00
	浮 標	個 31	個 0	個 31
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m ² 1,389,426.41	m ² 0.00	m ² 1,389,426.41
	地 役 権	m ² 134,416.54	m ² 162.30	m ² 134,578.84
	鉱 業 権	m ² 17,134,200.00	m ² 0.00	m ² 17,134,200.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 42	件 △3	件 39
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	意 匠 権	件 1	件 0	件 1
	商 標 権	件 4	件 0	件 4
	育 成 者 権	件 25	件 0	件 25
有 価 証 券		千円 7,892,545	千円 △3,683,169	千円 4,209,376
出 資 に よ る 権 利		千円 25,786,545	千円 5,756,987	千円 31,543,532

(注) ・土地には、県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれる。

・山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,160万9,606.65㎡で、前年度末現在高に比べ10万9,760.05㎡減少している。

増加した主なものは、土地改良事業及び特定駐留軍用地内土地取得事業等による7万6,243.94㎡の購入によるものである。また、減少した主なものは、土地改良財産42万5,296.59㎡の譲与・譲渡及び森林資源研究センター、中城湾港新港地区工業用地等6万8,800.98㎡の売払いによるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は356万7,714.34㎡で、前年度末現在高に比べ3万4,481.01㎡増加している。

増加した主なものは、てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場2万3,980.86㎡及び県営団地5,413.81㎡の新築によるものである。また、減少した主なものは、サザンプラザ海邦4,298.15㎡の売払い及び家畜衛生試験場2,661.39㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

決算年度末現在高は5,412万9,322.91㎡であり、前年度末現在高に比べ3,845万4,482㎡増加している。

増加した理由は、前年度の借受財産台帳の更新手続の漏れにより帳簿上減少した借受国有林について、手続を行ったことによるものである。

なお、立木の推定蓄積量は2㎡増加し、2㎡減少している。

エ 動産

動産の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

地役権の決算年度末現在高は13万4,578.84㎡で、前年度末現在高に比べ162.30㎡増加している。

地上権及び鉱業権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

特許権は決算年度中に6件増加し、9件減少している。

キ 有価証券

決算年度末現在高は42億937万6千円で、前年度末現在高に比べ36億8,316万9千円減少している。

減少した主な理由は沖縄都市モノレール株式会社の39億590万円の株券を出資による権利に変更したことによるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団ほか75団体である。決算年度末現在高は315億4,353万2千円で、前年度末現在高に比べ決57億5,698万7千円増加している。

増加した主な理由は、沖縄都市モノレール株式会社の39億590万円の株券を出資による権利に変更したこと及び同社に13億5,855万円を出資したことによるものである。

(2) 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	件	件	件
車両・船舶類	955	△22	933
事務用器具類	1,618	△5	1,613
装飾品類	1,069	29	1,098
被服・寝具類	4	0	4
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,400	1	1,401
計測量・試験分析機器類	1,468	24	1,492
照明・通信器具類	1,462	△13	1,449
写真・光学器具類	386	△1	385
事業用機械器具類	2,173	48	2,221
医療衛生機械器具類	314	16	330
教育用機械器具類	480	16	496
警察消防機械器具類	113	△46	67
その他	133	2	135
合計	11,575	49	11,624

(注) 沖縄県財務規則第153条第1項第1号に規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,624件で、前年度に比べ49件増加している。

増加した主なものは、事業用機械器具類48件である。また、減少した主なものは、警察消防機械器具類46件である。

(3) 債権

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
貸付金	金	20,200,877	△1,972,193	18,228,684
敷	金	6,093	903	6,996
返還	金	292,275	△26,343	265,932
違約	金	472,425	△456,250	16,175
県有土地貸付既往使用料		0	0	0
県有土地貸付料		1,028	0	1,028
助産施設入所負担金		212	△175	37
中核市移行に伴う 福祉資金譲渡債権		20,928	△10,464	10,464
合	計	20,993,838	△2,464,522	18,529,316

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は185億2,931万6千円で、前年度に比べ24億6,452万2千円(11.7%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が98.4%を占め、その中で減少した主なものは、都市モノレール事業資金貸付金の13億5,855万円である。

(4) 基金

(単位：千円)

	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	物品調達基金	20,000	0	20,000
2	土地開発基金	6,323,917	2,546	6,326,463
3	災害救助基金	535,730	28,597	564,327
4	財政調整基金	22,984,366	△1,102,030	21,882,336
5	市町村振興資金貸付基金	7,788,502	2,815	7,791,317
6	県有施設整備基金	15,691,956	5,815,162	21,507,118
7	交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
8	道路整備・都市モノレール事業基金	592,422	△63,311	529,111
9	職員退職手当基金	5,421,793	3,670	5,425,463
10	産業振興基金	11,000,000	0	11,000,000
11	減債基金	26,392,918	18,536	26,411,454
12	地域振興基金	787,644	△36,222	751,422
13	環境保全基金	403,508	△27,980	375,528
14	地域福祉基金	750,418	△205,248	545,170
15	中山間地域ふるさと農村活性化基金	771,100	△219	770,881
16	森林整備担い手対策基金	208,129	△2,523	205,606
17	美術品等取得基金	187,617	20	187,637
18	介護保険財政安定化基金	3,556,926	1,073	3,557,999
19	産業廃棄物税基金	339,472	△102,294	237,178
20	後期高齢者医療財政安定化基金	2,221,188	766	2,221,954
21	安心こども基金	1,017,993	△798,569	219,424
22	不発弾等対策安全基金	871,292	△10,267	861,025
23	介護保険事業推進基金	485,685	△158,945	326,740
24	私立学校施設改築促進事業基金	204,011	70	204,081
25	特定駐留軍用地等内土地取得事業基金	2,689,254	△117,493	2,571,761
26	待機児童解消支援基金	1,324,602	△381,146	943,456
27	農業構造改革支援基金	426,734	△108,781	317,953
28	北部地域及び離島緊急医師確保対策基金	1,110,975	△109,336	1,001,639
29	地域医療介護総合確保基金	4,067,742	470,005	4,537,747
30	子どもの貧困対策推進基金	2,405,357	△585,241	1,820,116
31	国民健康保険財政安定化基金	3,812,704	262	3,812,966
32	国営沖縄記念公園内施設管理等基金	0	705,600	705,600
33	森林整備促進基金	0	8,369	8,369
34	首里城復興基金	0	0	0
	合計	126,393,955	3,247,886	129,641,841

決算年度末現在高は1,296億4,184万1千円で、前年度に比べ32億4,788万6千円（2.6%）増加している。

増加した主なものは、県有施設整備基金の58億1,516万2千円である。

減少した主なものは、財政調整基金の11億203万円である。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計 等	620,763,480	54,536,000	74,754,854	600,544,626
（ 一 般 会 計 ）	-	(43,536,000)		-
（ 公 債 管 理 特 別 会 計 ）	-	(11,000,000)	(74,754,854)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	79,878	0	8,492	71,386
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,133,279	0	225,949	1,907,330
下 地 島 空 港 特 別 会 計	81,300	268,000	0	349,300
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	726,179	99,200	0	825,379
下 水 道 事 業 特 別 会 計	20,673,855	1,021,500	1,078,772	20,616,583
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	303,852	15,700	44,999	274,553
中 城 湾 港（新港地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,351,185	87,624	341,785	2,097,024
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	2,341,113	307,174	477,262	2,171,025
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	174,863	0	11,443	163,420
中 城 湾 港（新港地区） 整 備 事 業 特 別 会 計	1,507,367	47,960	204,777	1,350,550
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	860,439	14,000	70,123	804,316
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	41,580	0	7,420	34,160
中 城 湾 港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,996,522	319,560	283,414	2,032,668
特 別 会 計	33,271,412	2,180,718	2,754,436	32,697,694
合 計	654,034,892	56,716,718	77,509,290	633,242,320

（注）平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。

決算年度末現在高は6,332億4,232万円で、前年度に比べ207億9,257万2千円（3.2%）減少している。

これは、一般会計等で202億1,885万4千円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で2億5,416万1千円それぞれ減少したことなどによるものである。

別 表

別表 1

令和元年度一般会計歳入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増 減 率
1 県 税	令和元	135,295,561,000	138,196,936,370	136,220,953,076	
	平成30	129,507,126,000	132,239,762,655	131,067,722,622	
	増 減	5,788,435,000	5,957,173,715	5,153,230,454	3.9
2 地方消費税清算金	令和元	48,046,763,000	48,044,108,701	48,044,108,701	
	平成30	49,991,201,000	49,988,527,349	49,988,527,349	
	増 減	△1,944,438,000	△1,944,418,648	△1,944,418,648	△3.9
3 地方譲与税	令和元	22,433,177,000	22,441,329,209	22,441,329,209	
	平成30	22,812,526,000	22,860,972,000	22,860,972,000	
	増 減	△379,349,000	△419,642,791	△419,642,791	△1.8
4 地方特例交付金	令和元	1,963,725,000	1,772,781,000	1,772,781,000	
	平成30	392,681,000	392,681,000	392,681,000	
	増 減	1,571,044,000	1,380,100,000	1,380,100,000	351.5
5 地方交付税	令和元	211,458,168,000	211,074,446,000	211,074,446,000	
	平成30	208,209,639,000	208,078,178,000	208,078,178,000	
	増 減	3,248,529,000	2,996,268,000	2,996,268,000	1.4
6 交通安全対策特別交付金	令和元	356,900,000	330,024,000	330,024,000	
	平成30	356,900,000	347,497,000	347,497,000	
	増 減	0	△17,473,000	△17,473,000	△5.0
7 分担金及び負担金	令和元	853,564,000	894,223,880	847,616,107	
	平成30	782,204,000	851,934,105	799,100,396	
	増 減	71,360,000	42,289,775	48,515,711	6.1
8 使用料及び手数料	令和元	15,816,769,000	16,599,524,705	15,861,636,921	
	平成30	15,503,504,000	16,283,147,158	15,520,453,635	
	増 減	313,265,000	316,377,547	341,183,286	2.2
9 国庫支出金	令和元	234,730,635,487	186,402,952,781	186,402,952,781	
	平成30	237,037,203,956	192,601,525,704	192,601,525,704	
	増 減	△2,306,568,469	△6,198,572,923	△6,198,572,923	△3.2
10 財産収入	令和元	4,929,011,000	5,733,755,225	5,687,340,459	
	平成30	4,397,538,000	4,831,423,175	4,787,677,713	
	増 減	531,473,000	902,332,050	899,662,746	18.8
11 寄附金	令和元	1,469,650,000	1,461,351,609	1,461,351,609	
	平成30	39,182,000	1,043,032,170	1,043,032,170	
	増 減	1,430,468,000	418,319,439	418,319,439	40.1
12 繰入金	令和元	27,040,205,000	18,145,931,116	18,145,931,116	
	平成30	26,850,850,000	17,967,243,309	17,967,243,309	
	増 減	189,355,000	178,687,807	178,687,807	1.0
13 繰越金	令和元	10,069,223,671	10,069,223,798	10,069,223,798	
	平成30	8,232,790,008	8,232,789,838	8,232,789,838	
	増 減	1,836,433,663	1,836,433,960	1,836,433,960	22.3
14 諸収入	令和元	30,522,938,479	32,862,762,591	31,826,949,606	
	平成30	29,944,705,358	31,721,067,082	30,755,221,680	
	増 減	578,233,121	1,141,695,509	1,071,727,926	3.5
15 県債	令和元	56,055,400,000	43,536,000,000	43,536,000,000	
	平成30	63,732,100,000	50,168,000,000	50,168,000,000	
	増 減	△7,676,700,000	△6,632,000,000	△6,632,000,000	△13.2
16 市町村たばこ税県交付金	令和元	540,270,000	540,270,000	540,270,000	
	平成30	0	0	0	
	増 減	540,270,000	540,270,000	540,270,000	皆増
合 計	令和元	801,581,960,637	738,105,620,985	734,262,914,383	
	平成30	797,790,150,322	737,607,780,545	734,610,622,416	
	増 減	3,791,810,315	497,840,440	△347,708,033	△0.05

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（令和元年度60,646,035円、平成30年度675,965,571円）を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率	収入/予算	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
105,447,987	1,931,135,955		100.7	98.6	18.6	925,392,076
130,908,088	1,716,605,406		101.2	99.1	17.8	1,560,596,622
△25,460,101	214,530,549	12.5	△0.5	△0.5	0.8	△635,204,546
0	0		100.0	100.0	6.5	△2,654,299
0	0		100.0	100.0	6.8	△2,673,651
0	0	-	0.0	0.0	△0.3	19,352
0	0		100.0	100.0	3.1	8,152,209
0	0		100.2	100.0	3.1	48,446,000
0	0	-	△0.2	0.0	0.0	△40,293,791
0	0		90.3	100.0	0.2	△190,944,000
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0	-	△9.7	0.0	0.1	△190,944,000
0	0		99.8	100.0	28.7	△383,722,000
0	0		99.9	100.0	28.3	△131,461,000
0	0	-	△0.1	0.0	0.4	△252,261,000
0	0		92.5	100.0	0.0	△26,876,000
0	0		97.4	100.0	0.0	△9,403,000
0	0	-	△4.9	0.0	0.0	△17,473,000
3,921,670	42,686,103		99.3	94.8	0.1	△5,947,893
9,315,227	43,518,482		102.2	93.8	0.1	16,896,396
△5,393,557	△832,379	△1.9	△2.9	1.0	0.0	△22,844,289
73,461,176	664,426,608		100.3	95.6	2.2	44,867,921
17,447,606	745,245,917		100.1	95.3	2.1	16,949,635
56,013,570	△80,819,309	△10.8	0.2	0.3	0.1	27,918,286
0	0		79.4	100.0	25.4	△48,327,682,706
0	0		81.3	100.0	26.2	△44,435,678,252
0	0	-	△1.9	0.0	△0.8	△3,892,004,454
0	46,414,766		115.4	99.2	0.8	758,329,459
381,906	43,363,556		108.9	99.1	0.7	390,139,713
△381,906	3,051,210	7.0	6.5	0.1	0.1	368,189,746
0	0		99.4	100.0	0.2	△8,298,391
0	0		2,662.0	100.0	0.1	1,003,850,170
0	0	-	△2,562.6	0.0	0.1	△1,012,148,561
0	0		67.1	100.0	2.5	△8,894,273,884
0	0		66.9	100.0	2.4	△8,883,606,691
0	0	-	0.2	0.0	0.1	△10,667,193
0	0		100.0	100.0	1.4	127
0	0		100.0	100.0	1.1	△170
0	0	-	0.0	0.0	0.3	297
81,399,659	954,458,713		104.3	96.8	4.3	1,304,011,127
107,333,286	859,004,226		102.7	97.0	4.2	810,516,322
△25,933,627	95,454,487	11.1	1.6	△0.2	0.1	493,494,805
0	0		77.7	100.0	5.9	△12,519,400,000
0	0		78.7	100.0	6.8	△13,564,100,000
0	0	-	△1.0	0.0	△0.9	1,044,700,000
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0		-	-	0.0	0
0	0	-	皆増	皆増	0.1	0
264,230,492	3,639,122,145		91.6	99.5	100.0	△67,319,046,254
265,386,113	3,407,737,587		92.1	99.6	100.0	△63,179,527,906
△1,155,621	231,384,558	6.8	△0.5	△0.1	-	△4,139,518,348

別表 2

令和元年度一般会計歳出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
				増 減 率
1 議 会 費	令 和 元	1,416,214,000	1,377,536,462	1.0
	平 成 30	1,432,896,000	1,364,102,616	
	増 減	△16,682,000	13,433,846	
2 総 務 費	令 和 元	72,761,329,350	63,192,817,378	0.3
	平 成 30	70,572,188,800	62,998,424,950	
	増 減	2,189,140,550	194,392,428	
3 民 生 費	令 和 元	118,449,639,960	115,506,587,386	5.8
	平 成 30	112,168,837,000	109,143,908,553	
	増 減	6,280,802,960	6,362,678,833	
4 衛 生 費	令 和 元	38,332,040,000	36,333,546,509	1.0
	平 成 30	38,663,608,000	35,972,645,556	
	増 減	△331,568,000	360,900,953	
5 労 働 費	令 和 元	2,851,344,760	2,551,155,970	△48.8
	平 成 30	5,394,875,800	4,987,042,849	
	増 減	△2,543,531,040	△2,435,886,879	
6 農 林 水 産 業 費	令 和 元	71,646,678,078	53,990,550,723	4.5
	平 成 30	64,541,441,548	51,676,015,435	
	増 減	7,105,236,530	2,314,535,288	
7 商 工 費	令 和 元	35,344,729,797	33,185,535,261	△15.5
	平 成 30	40,306,569,570	39,271,373,649	
	増 減	△4,961,839,773	△6,085,838,388	
8 土 木 費	令 和 元	112,120,345,090	84,084,941,106	0.8
	平 成 30	118,830,588,508	83,454,436,964	
	増 減	△6,710,243,418	630,504,142	
9 警 察 費	令 和 元	35,715,161,000	34,799,905,356	5.4
	平 成 30	34,159,181,000	33,024,230,254	
	増 減	1,555,980,000	1,775,675,102	
10 教 育 費	令 和 元	178,995,821,185	168,705,004,169	1.2
	平 成 30	173,027,171,971	166,703,403,087	
	増 減	5,968,649,214	2,001,601,082	
11 災 害 復 旧 費	令 和 元	3,043,466,876	1,275,774,148	87.4
	平 成 30	3,180,391,125	680,878,482	
	増 減	△136,924,249	594,895,666	
12 公 債 費	令 和 元	67,176,558,000	67,148,879,454	1.1
	平 成 30	66,488,385,000	66,440,000,051	
	増 減	688,173,000	708,879,403	
13 諸 支 出 金	令 和 元	63,678,149,000	63,671,525,056	△7.5
	平 成 30	68,849,016,000	68,824,936,172	
	増 減	△5,170,867,000	△5,153,411,116	
14 予 備 費	令 和 元	50,483,541	0	0.0
	平 成 30	175,000,000	0	
	増 減	△124,516,459	0	
合 計	令 和 元	801,581,960,637	725,823,758,978	0.2
	平 成 30	797,790,150,322	724,541,398,618	
	増 減	3,791,810,315	1,282,360,360	

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	執行率	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	38,677,538	97.3	0.2
0	0	0	68,793,384	95.2	0.2
0	0	0	△30,115,846	2.1	0.0
7,213,248,398	80,263,480	7,293,511,878	2,275,000,094	86.8	8.7
5,323,049,350	0	5,323,049,350	2,250,714,500	89.3	8.7
1,890,199,048	80,263,480	1,970,462,528	24,285,594	△2.5	0.0
670,260,600	0	670,260,600	2,272,791,974	97.5	15.9
809,319,960	0	809,319,960	2,215,608,487	97.3	15.1
△139,059,360	0	△139,059,360	57,183,487	0.2	0.8
27,519,000	478,167,000	505,686,000	1,492,807,491	94.8	5.0
1,435,777,000	0	1,435,777,000	1,255,185,444	93.0	5.0
△1,408,258,000	478,167,000	△930,091,000	237,622,047	1.8	0.0
47,010,200	0	47,010,200	253,178,590	89.5	0.4
14,954,760	0	14,954,760	392,878,191	92.4	0.7
32,055,440	0	32,055,440	△139,699,601	△2.9	△0.3
15,231,720,277	32,186,200	15,263,906,477	2,392,220,878	75.4	7.4
10,834,129,619	0	10,834,129,619	2,031,296,494	80.1	7.1
4,397,590,658	32,186,200	4,429,776,858	360,924,384	△4.7	0.3
928,952,327	0	928,952,327	1,230,242,209	93.9	4.6
336,536,797	0	336,536,797	698,659,124	97.4	5.4
592,415,530	0	592,415,530	531,583,085	△3.5	△0.8
26,134,419,111	0	26,134,419,111	1,900,984,873	75.0	11.6
33,115,503,090	86,018,000	33,201,521,090	2,174,630,454	70.2	11.5
△6,981,083,979	△86,018,000	△7,067,101,979	△273,645,581	4.8	0.1
566,864,000	0	566,864,000	348,391,644	97.4	4.8
790,567,000	0	790,567,000	344,383,746	96.7	4.6
△223,703,000	0	△223,703,000	4,007,898	0.7	0.2
6,044,859,031	1,827,000	6,046,686,031	4,244,130,985	94.3	23.2
3,950,287,745	25,593,440	3,975,881,185	2,347,887,699	96.3	23.0
2,094,571,286	△23,766,440	2,070,804,846	1,896,243,286	△2.0	0.2
461,793,210	66,014,300	527,807,510	1,239,885,218	41.9	0.2
1,571,280,876	46,157,000	1,617,437,876	882,074,767	21.4	0.1
△1,109,487,666	19,857,300	△1,089,630,366	357,810,451	20.5	0.1
0	0	0	27,678,546	100.0	9.3
0	0	0	48,384,949	99.9	9.2
0	0	0	△20,706,403	0.1	0.1
0	0	0	6,623,944	100.0	8.8
0	0	0	24,079,828	100.0	9.5
0	0	0	△17,455,884	0.0	△0.7
0	0	0	50,483,541	0.0	0.0
0	0	0	175,000,000	0.0	0.0
0	0	0	△124,516,459	0.0	0.0
57,326,646,154	658,457,980	57,985,104,134	17,773,097,525	90.5	100.0
58,181,406,197	157,768,440	58,339,174,637	14,909,577,067	90.8	100.0
△854,760,043	500,689,540	△354,070,503	2,863,520,458	△0.3	—

別表 3

令和元年度特別会計歳入

区 分 会 計 名		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
					増 減 率
1	農業改良資金特別会計	46,281,000	518,249,663	145,278,242	-
	平成30	85,375,000	582,111,859	186,266,438	-
	増 減	△39,094,000	△63,862,196	△40,988,196	△22.0
2	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,168,089,000	5,016,516,338	2,178,305,394	-
	平成30	621,288,000	5,319,590,354	2,369,892,837	-
	増 減	546,801,000	△303,074,016	△191,587,443	△8.1
3	中小企業振興資金特別会計	400,165,000	1,076,297,727	1,076,297,727	-
	平成30	900,163,000	1,469,136,487	1,469,136,487	-
	増 減	△499,998,000	△392,838,760	△392,838,760	△26.7
4	下地島空港特別会計	946,210,000	695,850,121	695,850,121	-
	平成30	808,342,000	722,841,325	722,841,325	-
	増 減	137,868,000	△26,991,204	△26,991,204	△3.7
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,254,000	414,060,485	311,579,419	-
	平成30	250,368,000	365,506,462	257,193,297	-
	増 減	△114,000	48,554,023	54,386,122	21.1
6	下水道事業特別会計	14,129,205,500	13,722,795,118	13,259,202,163	-
	平成30	11,551,962,640	11,377,479,872	11,325,696,122	-
	増 減	2,577,242,860	2,345,315,246	1,933,506,041	17.1
7	所有者不明土地管理特別会計	169,057,000	200,561,181	185,531,211	-
	平成30	259,233,000	260,158,514	245,606,282	-
	増 減	△90,176,000	△59,597,333	△60,075,071	△24.5
8	沿岸漁業改善資金特別会計	2,383,000	329,976,191	294,752,135	-
	平成30	277,201,000	590,156,848	552,962,254	-
	増 減	△274,818,000	△260,180,657	△258,210,119	△46.7
9	中央卸売市場事業特別会計	460,148,000	396,064,371	389,945,871	-
	平成30	508,819,000	426,519,161	418,466,522	-
	増 減	△48,671,000	△30,454,790	△28,520,651	△6.8
10	林業・木材産業 改善資金特別会計	15,964,000	117,542,310	95,051,091	-
	平成30	15,967,000	117,819,042	90,552,823	-
	増 減	△3,000	△276,732	4,498,268	5.0
11	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	515,296,000	1,380,463,759	1,380,463,759	-
	平成30	3,542,664,000	4,005,704,243	4,005,704,243	-
	増 減	△3,027,368,000	△2,625,240,484	△2,625,240,484	△65.5
12	宜野湾港整備事業特別会計	612,510,000	738,337,067	723,379,257	-
	平成30	613,310,000	724,411,811	710,426,473	-
	増 減	△800,000	13,925,256	12,952,784	1.8
13	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	439,128,000	785,649,011	729,296,559	-
	平成30	457,664,000	733,112,959	676,760,507	-
	増 減	△18,536,000	52,536,052	52,536,052	7.8
14	産業振興基金特別会計	187,050,000	218,856,378	218,856,378	-
	平成30	493,570,000	523,908,470	523,908,470	-
	増 減	△306,520,000	△305,052,092	△305,052,092	△58.2
15	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	585,335,800	481,491,722	481,491,722	-
	平成30	534,973,200	543,375,416	542,893,256	-
	増 減	50,362,600	△61,883,694	△61,401,534	△11.3
16	中城湾港マリノ・タウン特別会計	212,910,000	465,183,057	457,895,407	-
	平成30	346,770,440	487,192,108	479,904,458	-
	増 減	△133,860,440	△22,009,051	△22,009,051	△4.6
17	駐車場事業特別会計	13,943,000	160,757,713	160,757,713	-
	平成30	13,241,000	89,788,657	89,788,657	-
	増 減	702,000	70,969,056	70,969,056	79.0
18	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	354,556,000	321,860,027	321,860,027	-
	平成30	606,837,491	518,575,840	518,575,840	-
	増 減	△252,281,491	△196,715,813	△196,715,813	△37.9
19	公債管理特別会計	78,139,557,000	78,134,200,131	78,134,200,131	-
	平成30	84,851,458,000	84,827,113,120	84,827,113,120	0
	増 減	△6,711,901,000	△6,692,912,989	△6,692,912,989	△7.9
20	国民健康保険事業特別会計	162,907,034,000	161,483,029,558	161,483,029,558	-
	平成30	157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	-
	増 減	5,808,821,000	3,453,133,422	3,453,133,422	2.2
合 計	令和元	261,555,076,300	266,657,741,928	262,723,023,885	-
	平成30	263,837,419,771	271,714,398,684	268,043,585,547	-
	増 減	△2,282,343,471	△5,056,656,756	△5,320,561,662	△2.0

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する 収入済額の割合	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
0	372,971,421	-	313.9	28.0	0.1	98,997,242
0	395,845,421	-	218.2	32.0	0.1	100,891,438
0	△22,874,000	△5.8	95.7	△4.0	0.0	△1,894,196
0	2,838,210,944	-	186.5	43.4	0.8	1,010,216,394
0	2,949,697,517	-	381.4	44.6	0.9	1,748,604,837
0	△111,486,573	△3.8	△194.9	△1.2	△0.1	△738,388,443
0	0	-	269.0	100.0	0.4	676,132,727
0	0	-	163.2	100.0	0.5	568,973,487
0	0	-	105.8	0.0	△0.1	107,159,240
0	0	-	73.5	100.0	0.3	△250,359,879
0	0	-	89.4	100.0	0.3	△85,500,675
0	0	-	△15.9	0.0	0.0	△164,859,204
2,206,371	100,274,695	-	124.5	75.2	0.1	61,325,419
4,994,271	103,318,894	-	102.7	70.4	0.1	6,825,297
△2,787,900	△3,044,199	△2.9	21.8	4.8	0.0	54,500,122
0	463,592,955	-	93.8	96.6	5.0	△870,003,337
0	51,783,750	-	98.0	99.5	4.2	△226,266,518
0	411,809,205	795.2	△4.2	△2.9	0.8	△643,736,819
0	15,029,970	-	109.7	92.5	0.1	16,474,211
0	14,552,232	-	94.7	94.4	0.1	△13,626,718
0	477,738	3.3	15.0	△1.9	0.0	30,100,929
35,000	35,189,056	-	12,369.0	89.3	0.1	292,369,135
0	37,194,594	-	199.5	93.7	0.2	275,761,254
35,000	△2,005,538	△5.4	12169.5	△4.4	△0.1	16,607,881
0	6,118,500	-	84.7	98.5	0.1	△70,202,129
1,447,191	6,605,448	-	82.2	98.1	0.2	△90,352,478
△1,447,191	△486,948	△7.4	2.5	0.4	△0.1	20,150,349
0	22,491,219	-	595.4	80.9	0.0	79,087,091
2,200,000	25,066,219	-	567.1	76.9	0.0	74,585,823
△2,200,000	△2,575,000	△10.3	28.3	4.0	0.0	4,501,268
0	0	-	267.9	100.0	0.5	865,167,759
0	0	-	113.1	100.0	1.5	463,040,243
0	0	-	154.8	0.0	△1.0	402,127,516
0	14,957,810	-	118.1	98.0	0.3	110,869,257
398,060	13,587,278	-	115.8	98.1	0.3	97,116,473
△398,060	1,370,532	10.1	2.3	△0.1	0.0	13,752,784
4,987,238	51,365,214	-	166.1	92.8	0.3	290,168,559
0	56,352,452	-	147.9	92.3	0.3	219,096,507
4,987,238	△4,987,238	△8.9	18.2	0.5	0.0	71,072,052
0	0	-	117.0	100.0	0.1	31,806,378
0	0	-	106.1	100.0	0.2	30,338,470
0	0	-	10.9	0.0	△0.1	1,467,908
0	0	-	82.3	100.0	0.2	△103,844,078
482,160	0	-	101.5	99.9	0.2	7,920,056
△482,160	0	-	△19.2	0.1	0.0	△111,764,134
0	7,287,650	-	215.1	98.4	0.2	244,985,407
0	7,287,650	-	138.4	98.5	0.2	133,134,018
0	0	0.0	76.7	△0.1	0.0	111,851,389
0	0	-	1,153.0	100.0	0.1	146,814,713
0	0	-	678.1	100.0	0.0	76,547,657
0	0	-	474.9	0.0	0.1	70,267,056
0	0	-	90.8	100.0	0.1	△32,695,973
0	0	-	85.5	100.0	0.2	△88,261,651
0	0	-	5.3	0.0	△0.1	55,565,678
0	0	-	100.0	100.0	29.7	△5,356,869
0	0	-	100.0	100.0	31.6	△24,344,880
0	0	-	0.0	0.0	△1.9	18,988,011
0	0	-	99.1	100.0	61.5	△1,424,004,442
0	0	-	100.6	100.0	59.0	931,683,136
0	0	-	△1.5	0.0	2.5	△1,424,004,442
7,228,609	3,927,489,434	-	100.4	98.5	100.0	1,167,947,585
9,521,682	3,661,291,455	-	101.6	98.6	100.0	4,206,165,776
△2,293,073	266,197,979	7.3	△1.2	△0.1	-	△3,038,218,191

別表 4

令和元年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	増減率
1 農業改良資金特別会計	令和元	46,281,000	40,820,885	-
	平成30	85,375,000	79,522,094	-
	増減	△39,094,000	△38,701,209	△48.7
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和元	1,168,089,000	1,134,284,761	-
	平成30	621,288,000	608,031,516	-
	増減	546,801,000	526,253,245	86.6
3 中小企業振興資金特別会計	令和元	400,165,000	343,500,760	-
	平成30	900,163,000	670,580,760	-
	増減	△499,998,000	△327,080,000	△48.8
4 下地島空港特別会計	令和元	946,210,000	650,143,271	-
	平成30	808,342,000	712,243,860	-
	増減	137,868,000	△62,100,589	△8.7
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和元	250,254,000	160,227,329	-
	平成30	250,368,000	198,337,215	-
	増減	△114,000	△38,109,886	△19.2
6 下水道事業特別会計	令和元	14,129,205,500	9,865,487,058	-
	平成30	11,551,962,640	10,019,518,045	-
	増減	2,577,242,860	△154,030,987	△1.5
7 所有者不明土地管理特別会計	令和元	169,057,000	22,627,637	-
	平成30	259,233,000	81,553,546	-
	増減	△90,176,000	△58,925,909	△72.3
8 沿岸漁業改善資金特別会計	令和元	2,383,000	1,556,964	-
	平成30	277,201,000	270,454,641	-
	増減	△274,818,000	△268,897,677	△99.4
9 中央卸売市場事業特別会計	令和元	460,148,000	389,177,932	-
	平成30	508,819,000	409,722,594	-
	増減	△48,671,000	△20,544,662	△5.0
10 林業・木材産業改善資金特別会計	令和元	15,964,000	832,696	-
	平成30	15,967,000	379,428	-
	増減	△3,000	453,268	119.5
11 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和元	515,296,000	493,346,409	-
	平成30	3,542,664,000	3,535,693,251	-
	増減	△3,027,368,000	△3,042,346,842	△86.0
12 宜野湾港整備事業特別会計	令和元	612,510,000	609,110,454	-
	平成30	613,310,000	602,733,401	-
	増減	△800,000	6,377,053	1.1
13 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和元	439,128,000	398,598,615	-
	平成30	457,664,000	397,376,931	-
	増減	△18,536,000	1,221,684	0.3
14 産業振興基金特別会計	令和元	187,050,000	132,795,717	-
	平成30	493,570,000	423,099,023	-
	増減	△306,520,000	△290,303,306	△68.6
15 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和元	585,335,800	490,533,281	-
	平成30	534,973,200	480,155,206	-
	増減	50,362,600	△49,621,925	△10.3
16 中城湾港マリノ・タウン特別会計	令和元	212,910,000	183,355,452	-
	平成30	346,770,440	156,618,467	-
	増減	△133,860,440	26,736,985	17.1
17 駐車場事業特別会計	令和元	13,943,000	13,135,146	-
	平成30	13,241,000	12,457,944	-
	増減	702,000	677,202	5.4
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和元	354,556,000	319,744,911	-
	平成30	606,837,491	516,275,813	-
	増減	△252,281,491	△196,530,902	△38.1
19 公債管理特別会計	令和元	78,139,557,000	78,134,200,131	-
	平成30	84,851,458,000	84,827,113,120	-
	増減	△6,711,901,000	△6,692,912,989	△7.9
20 国民健康保険事業特別会計	令和元	162,907,034,000	161,466,003,742	-
	平成30	157,098,213,000	156,718,905,817	-
	増減	5,808,821,000	4,747,097,925	3.0
合 計	令和元	261,555,076,300	254,789,483,151	-
	平成30	263,837,419,771	260,720,772,672	-
	増減	△2,282,343,471	△5,931,289,521	△2.3

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
0	0	0	5,460,115	88.2	0.0
0	0	0	5,852,906	93.1	0.0
0	0	0	△392,791	△4.9	0.0
0	0	0	33,804,239	97.1	0.4
0	0	0	13,256,484	97.9	0.2
0	0	0	20,547,755	△0.8	0.2
0	0	0	56,664,240	85.8	0.1
0	0	0	229,582,240	74.5	0.3
0	0	0	△172,918,000	11.3	△0.2
284,945,000	0	284,945,000	11,121,729	68.7	0.3
84,392,000	0	84,392,000	11,706,140	88.1	0.3
200,553,000	0	200,553,000	△584,411	△19.4	0.0
0	0	0	90,026,671	64.0	0.1
0	0	0	52,030,785	79.2	0.1
0	0	0	37,995,886	△15.2	0.0
1,116,699,774	0	1,116,699,774	3,147,018,668	69.8	3.9
1,100,597,500	0	1,100,597,500	431,847,095	86.7	3.8
16,102,274	0	16,102,274	2,715,171,573	△16.9	0.1
0	0	0	146,429,363	13.4	0.0
0	0	0	177,679,454	31.5	0.0
0	0	0	△31,250,091	△18.1	0.0
0	0	0	826,036	65.3	0.0
0	0	0	6,746,359	97.6	0.1
0	0	0	△5,920,323	△32.3	△0.1
0	0	0	70,970,068	84.6	0.2
83,904,000	0	83,904,000	15,192,406	80.5	0.2
△83,904,000	0	△83,904,000	55,777,662	4.1	0.0
0	0	0	15,131,304	5.2	0.0
0	0	0	15,587,572	2.4	0.0
0	0	0	△456,268	2.8	0.0
0	0	0	21,949,591	95.7	0.2
0	0	0	6,970,749	99.8	1.4
0	0	0	14,978,842	△4.1	△1.2
0	0	0	3,399,546	99.4	0.2
0	0	0	10,576,599	98.3	0.2
0	0	0	△7,177,053	1.1	0.0
0	0	0	40,529,385	90.8	0.2
0	0	0	60,287,069	86.8	0.2
0	0	0	△19,757,684	4.0	0.0
0	0	0	54,254,283	71.0	0.1
0	0	0	70,470,977	85.7	0.2
0	0	0	△16,216,694	△14.7	△0.1
149,197,400	0	149,197,400	5,605,119	73.6	0.2
3,223,800	0	3,223,800	51,594,194	89.8	0.2
145,973,600	0	145,973,600	△45,989,075	△16.2	0.0
0	0	0	29,554,548	86.1	0.0
31,255,000	0	31,255,000	158,896,973	45.2	0.1
△31,255,000	0	△31,255,000	△129,342,425	40.9	△0.1
0	0	0	807,854	94.2	0.0
0	0	0	783,056	94.1	0.1
0	0	0	24,798	0.1	△0.1
17,931,200	0	17,931,200	16,879,889	90.2	0.1
22,510,000	0	22,510,000	68,051,678	85.1	0.2
△4,578,800	0	△4,578,800	△51,171,789	5.1	△0.1
0	0	0	5,356,869	100.0	30.7
0	0	0	24,344,880	100.0	32.5
0	0	0	△18,988,011	0.0	△1.8
0	0	0	1,441,030,258	99.1	63.4
0	0	0	379,307,183	99.8	60.1
0	0	0	1,061,723,075	△0.7	3.3
1,568,773,374	0	1,568,773,374	5,196,819,775	97.4	100.0
1,325,882,300	0	1,325,882,300	1,790,764,799	98.8	100.0
242,891,074	0	242,891,074	3,406,054,976	△1.4	—

別表 5

令和元年度 県 税

科 目	区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		
			増 減 率		増 減 率		増 減 率	
県 民 税	個 人	現	40,631,995,722	3.5	39,961,405,646	3.5	0	-
		繰	1,421,351,268	0.8	561,789,403	△0.7	84,110,946	5.0
		計	42,053,346,990	3.4	40,523,195,049	3.4	84,110,946	5.0
	法 人	現	5,393,010,500	3.0	5,377,340,619	2.3	33,300	△73.5
		繰	16,205,050	△62.1	5,385,218	△84.8	1,663,065	△17.2
		計	5,409,215,550	2.5	5,382,725,837	1.7	1,696,365	△20.5
	利子割	現	122,956,528	△37.0	122,956,528	△37.0	0	-
	小 計	現	46,147,962,750	3.3	45,461,702,793	3.2	33,300	△73.5
		繰	1,437,556,318	△1.0	567,174,621	△5.6	85,774,011	4.4
		計	47,585,519,068	3.2	46,028,877,414	3.0	85,807,311	4.3
事 業 税	個 人	現	1,934,408,600	12.1	1,924,021,256	11.9	0	-
		繰	23,020,183	△45.3	7,442,196	35.0	663,502	△96.7
		計	1,957,428,783	10.7	1,931,463,452	12.0	663,502	△96.7
	法 人	現	30,586,917,563	10.1	30,512,858,135	7.6	0	-
		繰	51,333,158	△72.8	11,741,383	△93.5	4,262,736	79.3
	計	30,638,250,721	9.6	30,524,599,518	6.9	4,262,736	79.3	
小 計	現	32,521,326,163	10.3	32,436,879,391	7.8	0	-	
	繰	74,353,341	△67.8	19,183,579	△89.7	4,926,238	△78.3	
計	32,595,679,504	9.7	32,456,062,970	7.2	4,926,238	△78.3		
地 方 消 費 税	譲渡割	現	23,268,262,333	5.4	23,268,262,333	5.4	0	-
	貨物割	現	2,162,422,033	△2.4	2,162,422,033	△2.4	0	-
	小 計	現	25,430,684,366	4.7	25,430,684,366	4.7	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,677,195,100	9.4	4,640,709,743	9.9	0	皆減	
	繰	115,262,869	20.2	26,440,628	△5.6	4,505,366	112.6	
	計	4,792,457,969	9.7	4,667,150,371	9.8	4,505,366	96.7	
県 た ば こ 税	現	1,818,913,100	1.8	1,818,913,936	1.8	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,818,913,100	1.8	1,818,913,936	1.8	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	795,307,640	2.6	795,307,640	2.6	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	795,307,640	2.6	795,307,640	2.6	0	-	
自 動 車 取 得 税	現	847,355,200	△41.7	847,355,200	△41.7	0	-	
	繰	32,300	皆増	32,300	皆増	0	-	
	計	847,387,500	△41.7	847,387,500	△41.7	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,955,053,024	0.2	7,910,510,216	△0.3	0	-	
	繰	0	皆減	0	-	0	皆減	
	計	7,955,053,024	0.1	7,910,510,216	△0.3	0	皆減	
自 動 車 税	現	15,209,573,200	4.4	15,175,584,393	4.5	85,700	△11.9	
	繰	111,126,679	△14.0	35,449,950	△17.1	10,123,372	△12.6	
	計	15,320,699,879	4.3	15,211,034,343	4.4	10,209,072	△12.6	
鉦 区 税	現	7,200,300	△1.0	7,175,800	△0.3	0	-	
	繰	185,500	△63.2	0	皆減	0	-	
	計	7,385,800	△5.0	7,175,800	△4.9	0	-	
狩 猟 税	現	2,642,900	△5.2	2,642,900	△5.2	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	1,006,815,600	△0.8	1,006,815,600	△0.8	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,006,815,600	△0.8	1,006,815,600	△0.8	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	38,390,020	1.2	38,390,020	1.2	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	38,390,020	1.2	38,390,020	1.2	0	-	
旧 法 に よ る 税	現	0	-	0	-	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	0	-	0	-	0	-	
県 税 計	現	136,458,419,363	4.7	135,572,671,998	4.1	119,000	△69.8	
	繰	1,738,517,007	△9.5	648,281,078	△24.4	105,328,987	△19.3	
	計	138,196,936,370	4.5	136,220,953,076	3.9	105,447,987	△19.4	

決 算 額 調

(単位：円、%)

収 入 未 済 額			収入未済額の内 徴収猶予中の額	収 入 率		
	対前年度増減額	増 減 率		増 減 率	令和元年度	平成30年度
670,590,076	39,777,916	6.3	0	-	98.3	98.4
775,450,919	11,122,305	1.5	0	-	39.5	40.1
1,446,040,995	50,900,221	3.6	0	-	96.4	96.4
22,007,281	10,737,525	95.3	2,740,800	皆増	99.7	100.4
9,210,067	3,889,773	73.1	0	-	33.2	82.9
31,217,348	14,627,298	88.2	2,740,800	皆増	99.5	100.3
0	0	-	0	-	100.0	100.0
692,597,357	50,515,441	7.9	2,740,800	皆増	98.5	98.6
784,660,986	15,012,078	2.0	0	-	39.5	41.4
1,477,258,343	65,527,519	4.6	2,740,800	皆増	96.7	96.8
10,496,244	3,515,819	50.4	0	-	99.5	99.6
14,914,485	△1,326,673	△8.2	0	-	32.3	13.1
25,410,729	2,189,146	9.4	0	-	98.7	97.6
125,869,439	82,509,992	190.3	28,182,700	皆増	99.8	102.1
35,352,140	29,094,536	464.9	0	-	22.9	95.5
161,221,579	111,604,528	224.9	28,182,700	皆増	99.6	102.1
136,365,683	86,025,811	170.9	28,182,700	皆増	99.7	102.0
50,266,625	27,767,863	123.4	0	-	25.8	80.4
186,632,308	113,793,674	156.2	28,182,700	皆増	99.6	101.8
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
38,363,457	△14,488,583	△27.4	25,766,600	13.0	99.2	98.8
84,326,875	18,276,846	27.7	0	-	22.9	29.2
122,690,332	3,788,263	3.2	25,766,600	13.0	97.4	97.3
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	△145,100	皆減	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	-
0	△145,100	皆減	0	-	100.0	100.0
44,542,808	44,542,808	皆増	0	-	99.4	100.0
0	0	-	0	-	-	0.0
44,542,808	44,542,808	皆増	0	-	99.4	99.8
34,243,807	△3,598,423	△9.5	17,666,511	△13.2	99.8	99.7
65,558,357	△9,359,692	△12.5	0	-	31.9	33.1
99,802,164	△12,958,115	△11.5	17,666,511	△13.2	99.3	99.2
24,500	△49,100	△66.7	0	-	99.7	99.0
185,500	30,600	19.8	0	-	0.0	69.3
210,000	△18,500	△8.1	0	-	97.2	97.1
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	-	-
946,137,612	162,802,854	20.8	74,356,611	72.2	99.4	99.9
984,998,343	51,727,695	5.5	0	-	37.3	44.6
1,931,135,955	214,530,549	12.5	74,356,611	72.2	98.6	99.1

令和元年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県	税			138,196,936,370	136,220,953,076	105,447,987	1,931,135,955		
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	39,057,573	9,818,220	3,261,870	25,977,483		
		民生費負担金	心身障害者共済事業費負担金	19,896,680	3,188,060	0	16,708,620		
使用料及び手数料	使用料	小	県立厚生学園使用料	58,954,253	13,006,280	3,261,870	42,686,103		
			知的障害者援護施設使用料	1,128,238	0	0	1,128,238		
			質貸工場使用料	1,349,400	0	0	1,349,400		
			建物使用料	425,006,326	391,194,000	0	33,812,326		
			土木使用料	7,987,912	7,872,082	0	115,830		
			土木使用料	121,001,864	120,866,079	0	135,785		
			土木使用料	5,751,508,964	5,124,467,719	41,687,211	585,354,034		
			土木使用料	336,201,707	300,529,962	506,750	35,164,995		
			土木使用料	268,435,800	265,221,000	0	3,214,800		
			教育使用料	49,750,400	49,443,200	0	307,200		
			教育手数料	教育手数料	教育手数料	30,610,200	26,766,200	0	3,844,000
			教育手数料	教育手数料	教育手数料	6,992,980,811	6,286,360,242	42,193,961	664,426,608
財産収入	財産運用収入	小	土地賃付収入	1,111,688,228	1,066,434,843	0	45,253,385		
			建物賃付収入	110,673,413	109,664,312	0	1,009,101		
諸収入	貸付金元利収入	小	農林生産物売却収入	192,344,020	192,191,740	0	152,280		
			農林生産物売却収入	1,414,705,661	1,368,290,895	0	46,414,766		
			加算金	85,373,097	45,333,566	1,954,221	38,085,310		
			放過料	150,463,000	137,252,000	672,000	12,569,000		
			加算金	3,277,000	0	680,250	2,596,750		
			加算金	4,226,219	0	0	4,226,219		
			加算金	383,349	0	0	383,349		
			加算金	2,500,143	394,000	0	2,106,143		
			加算金	22,924,353	16,957,153	0	5,967,200		
			加算金	2,790,169	0	0	2,790,169		
			加算金	516,290,157	289,554,424	0	226,735,733		
			雑収入	雑収入	雑収入	37,095,689	1,865,849	0	35,229,840
雑収入	雑収入	雑収入	188,826,977	113,164,202	0	75,662,775			
雑収入	雑収入	雑収入	6,382,050	3,767,030	0	2,615,020			
雑収入	雑収入	雑収入	3,187,441,381	2,563,856,988	78,093,188	545,491,205			
雑収入	雑収入	雑収入	4,207,973,584	3,172,145,212	81,399,659	954,458,713			
合計	合計	合計	150,871,550,679	147,060,755,705	232,303,477	3,639,122,145			

(注) ・調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。
 ・収入未済額のある節の集計表のため、調定額、収入済額及び不納欠損額の集計表の小計及び合計は、決算額と一致しない。
 ・(款) 諸収入の(節) 生活保護返還金及び児童扶養手当返還金は現年度分であり、過年度分は(節) 雑収入に含まれる。

令和元年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	収入		増減額		増減率
				令和元年度	構成比	平成30年度	増減額	
県	税	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	53.1	1,716,605,406	214,530,549	12.5
				知的障害者援護施設負担金	0.7	26,021,962	△44,479	△0.2
分担金及び負担金	金	民生費負担金	小	心身障害者扶養共済事業費負担金	0.0	659,800	△659,800	皆減
				心身障害者扶養共済事業費負担金	0.5	16,836,720	△128,100	△0.8
使用料及び手数料	項	目	節	小計	1.2	43,518,482	△832,379	△1.9
				民生使用料	0.0	1,128,238	0	0.0
				民生使用料	0.0	1,349,400	0	0.0
				商工労働使用料	0.9	33,812,326	0	0.0
				土木使用料	0.0	0	△31,267,215	皆減
				土木使用料	0.0	115,830	0	皆増
				土木使用料	0.0	135,785	0	皆増
				土木使用料	16.1	585,354,034	△57,493,134	△8.9
				教育使用料	1.0	35,164,995	3,150,475	9.8
				教育使用料	0.1	3,214,800	669,750	26.3
				教育手数料	0.0	307,200	307,200	皆増
				教育手数料	0.0	3,844,000	3,562,000	1,263.1
財産収入	項	目	節	小計	18.3	745,245,917	△80,819,309	△10.8
				財産貸付収入	1.2	45,253,385	2,928,930	6.9
				財産貸付収入	0.0	1,009,101	△30,000	△2.9
				財産売却収入	0.0	152,280	152,280	皆増
				小計	1.3	46,414,766	3,051,210	7.0
				加算金	1.0	38,085,310	30,645,529	411.9
				加算金	0.3	12,569,000	1,293,000	11.5
				加算金	0.1	2,596,750	△680,250	△20.8
				加算金	0.1	4,226,219	0	0.0
				加算金	0.0	383,349	0	0.0
				加算金	0.1	2,106,143	△176,143	△3.2
				加算金	0.2	5,967,200	△1,864,000	△23.8
諸収入	項	目	節	小計	0.1	2,790,169	0	0.0
				雑収入	6.2	226,735,733	12,391,064	5.8
				雑収入	1.0	35,229,840	1,280,160	3.8
				雑収入	2.1	75,662,775	75,662,775	皆増
				雑収入	0.1	2,615,020	2,615,020	皆増
				雑収入	15.0	545,491,205	△25,818,811	△4.5
				雑収入	26.2	954,458,713	95,454,487	11.1
				小計	100.0	3,639,122,145	231,384,558	6.8
				合計				

(注) (款) 諸収入の (節) 生活保護返還金及び児童扶養手当返還金は現年度分であり、過年度分は(節)雑収入に含まれる。

令和元年度 不納欠損額 調

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	権利放棄によるもの	その他(民事再生法、破産法によるもの)			
一	県	県民税	個人県民税	現滞	現滞	0	0	0	0	0	0		
				分	分	84,110,946	31,662,276	29,011,885	23,436,785				
			法人県民税	現滞	現滞	33,300				33,300			
				分	分	1,663,065	50,000	80,900	1,532,165				
			事業税	現滞	現滞	0							
				分	分	663,502	179,100	384,502	99,900				
			法人事業税	現滞	現滞	0							
				分	分	4,262,736	0	188,312	4,074,424				
			不動産取得税	現滞	現滞	0							
				分	分	4,505,366	86,200	738,968	3,680,198				
自動車税	現滞	現滞	85,700				85,700						
	分	分	10,123,372	4,021,253	4,691,580	1,410,539							
二	会	負担金及び負担金	小計	現滞	現滞	105,447,987	35,998,829	34,353,011	0		0		
				分	分	3,261,870	3,261,870	0	0	0	0		
			民生費負担金	現滞	現滞	659,800	659,800	0	0	0	0	0	
				分	分	3,921,670	3,921,670	0	0	0	0	0	
			小計	現滞	現滞	31,267,215	0	0	0	0	0	31,267,215	
				分	分	41,687,211	41,687,211	0	0	0	0	0	
			使用料及び手数料	現滞	現滞	506,750	506,750	0	0	0	0	0	
				分	分	73,461,176	42,193,961	0	0	0	0	31,267,215	
			延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	1,954,221	0	22,118	1,932,103				
				過料	過料	672,000	672,000	0	0	0	0	0	0
諸収入	民生貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	680,250	680,250	0	0	0	0	0	0			
	雑収入	雑収入	78,093,188	31,731,888	0	0	0	256,965	46,104,335				
計	合計	小計	小計	81,399,659	33,084,138	22,118	1,932,103	256,965	46,104,335				
		特別会計合計	特別会計合計	264,230,492	115,198,598	35,118,265	36,285,114	256,965	77,371,550				
計	総計	合計	合計	7,228,609	2,236,221	0	0	0	4,992,388				
		総計	総計	271,459,101	117,434,819	35,118,265	36,285,114	256,965	82,363,938				

別表 9

令和元年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	5,421,232	9.3	3,527,669	6.0	1,893,563	53.7
関係機関との調整の遅れ	11,011,586	19.0	11,093,241	19.0	△81,655	△0.7
計 画 変 更	16,203,985	27.9	19,375,319	33.2	△3,171,334	△16.4
権 利 関 係	1,360,111	2.3	1,490,723	2.6	△130,612	△8.8
他事業との調整の遅れ	1,083,526	1.9	2,448,749	4.2	△1,365,223	△55.8
計 画 策 定 の 遅 れ	815,439	1.4	659,874	1.1	155,565	23.6
自 然 条 件	748,723	1.3	1,516,285	2.6	△767,562	△50.6
設 計 調 整 の 遅 れ	2,128,698	3.7	2,181,650	3.8	△52,952	△2.4
国の補正予算関連事業	5,249,199	9.1	3,261,431	5.6	1,987,768	60.9
そ の 他	13,962,605	24.1	12,784,234	21.9	1,178,371	9.2
合 計	57,985,104	100.0	58,339,175	100.0	△354,071	△0.6
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(8,957,869)	(15.4)	(7,046,116)	(12.1)	(1,911,753)	(27.1)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関係機関との調整の遅れ	167,129	10.7	28,752	2.2	138,377	481.3
計 画 変 更	1,160,645	74.0	1,152,444	86.9	8,201	0.7
権 利 関 係	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他事業との調整の遅れ	0	0.0	34,479	2.6	△34,479	皆減
計 画 策 定 の 遅 れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 然 条 件	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設 計 調 整 の 遅 れ	0	0.0	26,303	2.0	△26,303	皆減
国の補正予算関連事業	241,000	15.3	83,904	6.3	157,096	187.2
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,568,774	100.0	1,325,882	100.0	242,891	18.3
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(149,197)	(9.5)	(3,224)	(0.2)	(145,973)	(4,527.7)

合計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	5,421,232	9.1	3,527,669	5.9	1,893,563	53.7
関係機関との調整の遅れ	11,178,715	18.8	11,121,993	18.6	56,722	0.5
計 画 変 更	17,364,630	29.2	20,527,763	34.4	△3,163,133	△15.4
権 利 関 係	1,360,111	2.3	1,490,723	2.5	△130,612	△8.8
他事業との調整の遅れ	1,083,526	1.8	2,483,228	4.2	△1,399,702	△56.4
計 画 策 定 の 遅 れ	815,439	1.4	659,874	1.1	155,565	23.6
自 然 条 件	748,723	1.3	1,516,285	2.5	△767,562	△50.6
設 計 調 整 の 遅 れ	2,128,698	3.6	2,207,953	3.7	△79,255	△3.6
国の補正予算関連事業	5,490,199	9.2	3,345,335	5.6	2,144,864	64.1
そ の 他	13,962,605	23.3	12,784,234	21.5	1,178,371	9.2
合 計	59,553,878	100.0	59,665,057	100.0	△111,179	△0.2
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(9,107,066)	(15.3)	(7,049,340)	(11.8)	(2,057,726)	(29.2)

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

令和元年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和2年8月3日付け総財第269号をもって審査に付された令和元年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続に従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続に従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 運用状況

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	19,877,570	未 払 金	0
未 収 金	122,430	基 金	20,000,000
計	20,000,000	計	20,000,000

(2) 物品調達額及び物品交付額の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	69,421,872	
2 物 品 交 付 額	69,421,872	

決算年度中の物品調達額及び物品交付額はともに6,942万1,872円（印刷物及び消耗品）で、前年度に比べ1億955万3,111円（61.2%）減少している。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

決算年度末における基金の額は63億2,646万2,771円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
6,323,917,272	2,545,499	6,326,462,771

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
6,326,462,771	6,326,462,771	0	0	0

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0	0	0

決算年度中は、沖縄県土地開発基金管理規則（昭和48年沖縄県規則第82号）第3条の規定による資金の貸付けは行われていない。

運用収益254万5,499円は、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、基金に繰り入れられている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は77億9,131万7,169円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
7,788,502,063	2,815,106	7,791,317,169

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,791,317,169	5,715,946,556	36,315,106	0	2,039,055,507

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
201	2,072,220,181	16	422,400,000	203 (54)	455,564,674	163	2,039,055,507

(注) ・決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。
 ・決算年度中償還件数には、決算年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

決算年度中は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として10件2億270万円及び同条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として6件2億1,970万円の合計16件4億2,240万円が名護市ほか5団体に貸し付けられている。

なお、償還金203件4億5,556万4,674円は那覇市ほか23団体から償還されている。

運用収益662万9,091円は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち331万5,091円が基金に繰り入れられている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,095,001,607	111,901,332	0	793,097,061

(3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
25	531,498,393	10	353,600,000	26 (2)	92,001,332	33	793,097,061

(注) 決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

決算年度中は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整備事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として10件3億5,360万円が那覇市ほか3団体に貸し付けられている。

なお、償還金26件9,200万1,332円は那覇市ほか5団体から償還されている。

運用収益94万8,036円は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、決算年度末の基金の額は1億8,763万7,169円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		187,617,005	20,164	187,637,169
内訳	動産（美術品等）	99,224,900	△11,753,200	87,471,700
	現金	88,392,105	11,773,364	100,165,469

(2) 運用状況

(単位：円)

美術品等取得	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		取得	引渡 (一般会計へ)	差引増減	
数量	点 158	点 12	点 10	点 2	点 160
金額	99,224,900	1,046,800	12,800,000	△11,753,200	87,471,700

決算年度中においては美術品等12点、104万6,800円の取得があった。運用収益は2万164円となっている。

